

2018年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2017年10月実施)の概要

2018年2月8日(木)
日本高等学校教職員組合

1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2018年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、7年続けて高齢期雇用施策について検討することとした。また、「学校における働き方改革」について注目されているなか、教職員の働き方についての設問も設けた。

2. 調査の方法と内容

組合員等が調査用紙に基づき、回答用紙(マークシート)に直接マーク・記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2017年10月1日から11月14日までである。日高教本部への最終締め切りは、11月21日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は4,150人であり、回収し、分析対象とされたものが2,194人。有効回収率は52.9%。調査実施自治体は、福島県、栃木県、徳島県、愛媛県、高知県、島根県、福岡県、大分県の8県。配布対象は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」(4つ選択：含むその他)は、時間外勤務の縮減(39%)、給与総額の増加(35%)、児童生徒との関わりの充実(24%)の順であった。
- ・教員の平日時間外勤務について、9割強が平日時間外勤務を実施しており、若い世代ほど超過勤務時間が長い。平日のみの時間外勤務で、週20時間超が14%、週15時間超が17%であった。
- ・教員の週休日出勤について、7割超が実施しており、6人に1人(17%)は、ほとんどすべての休日に出勤をしている。その出勤理由のうち部活動が5割を占めていた。
- ・教員の持ち帰り仕事について、5割超が仕事をもち帰りしている。

② 部活動指導に関する意識調査

- ・「部活動への関与について」では、5割超(どちらかと言えば関わりたい(32%)、積極的に関わりたい(25%))が関わりたいとの認識を示した。
- ・「部活動の位置づけ(学校との関わり)」については、5割超が社会教育(地域体育・クラブ)に位置づけるべき(52%)を選択した。

③ 高齢期の働き方に関する意識調査

- ・60歳超の働き方について、6割が何らかの業務での継続勤務を希望し、3割は退職希望。退職希望者の約7割が体力的に厳しいを選択した。

7. 全体概要

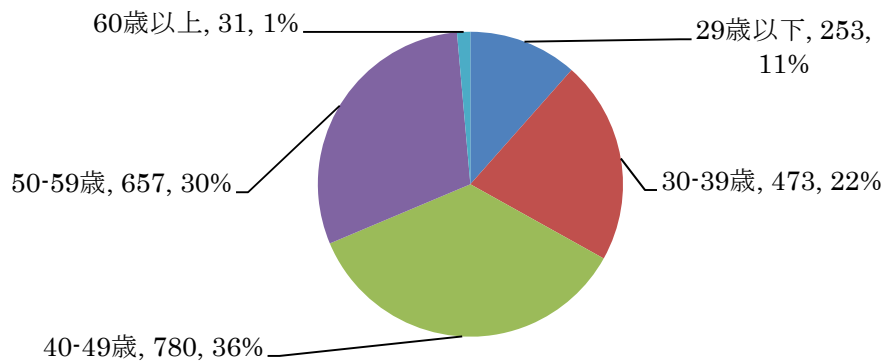
① 全員を対象とした調査

- ・年齢構成は、40-49歳が780人(36%)、50-59歳の657人(30%)、30-39歳の473人(22%)、29歳以下の253人(11%)、60歳以上の31人(1%)だった。
- ・男女比は、男性が1,438人(66%)、女性が745人(34%)であった。
- ・「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費、教育費、生活費が上位を占めた。若い世代は生活費に負担を感じており、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。
- ・「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、部活動指導手当が最も多く、続いて教職調整額となった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。
- ・「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。
- ・「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇が最も多く、夏季特別休暇、リカレント休暇が続いた。新設より休める環境整備を望む意見が多かった。
- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、29%が60歳で退職するとしているが、60%が継続勤務を希望し、フルタイム再任用(業務軽減)(21%)、フルタイム再任用(現行業務)(14%)や短時間再任用(12%)を選択した。60歳で退職するとした者の理由は、73%が体力的に厳しいを選択した。
- ・「定年後の働き方で重視すること(2つまで回答可)」では、勤務地が最も多く、次いで賃金水準、勤務時間、担当業務が続いた。
- ・「定年延長について」の自由記入では、肯定的な意見が47%、否定的な意見が26%、その他が27%。
- ・「望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻」では、定時退勤(35%)、午後6時まで(32%)と約7割が午後6時までには帰宅したいという結果であった。一方、「やるべきことがあれば特段こだわらない」(9%)と答えた方も存在した。
- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」は、時間外勤務の縮減(39%)、給与総額の増加(35%)、児童生徒との関わりの充実(24%)の順であった。60歳以上の方は「児童生徒との関わりの充実」を答えた方が他の年齢層と比べて多かった。
- ・「教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(複数回答可)」は、教職員定数改善(33%)、教職員の給与・処遇改善(20%)、業務分担の明確化(17%)であった。「その他」は23%で、部活動の改革、管理職の意識改革、業務の平準化など多数挙げられていた。
- ・「部活動への関与について」は、どちらかと言えば関わりたい(32%)、どちらかと言えば関わりたいくない(30%)、積極的に関わりたい(25%)、関わりたいくない(13%)の順であった。
- ・「部活動の位置づけ(学校との関わり)」について」は、社会教育(地域体育・クラブ)に位置づけるべき(52%)、現状維持(30%)、教育課程に位置づけるべき(16%)となった。

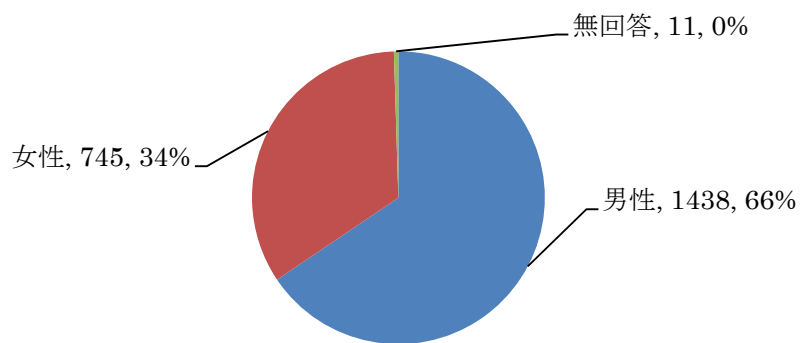
② 教育職を対象とした調査

- ・「学校到着時刻」では、勤務開始30分前(28%)、15分前(22%)、45分前(15%)であった。
- ・「定時前出勤の主な理由」では、教材研究及び事務処理(成績処理等)が上位であった。
- ・「平日の超勤時間/週」では、15時間未満(27%)、10時間未満(23%)、20時間未満(17%)であり、20時間以上(14%)であった。
- ・「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動(29%)や事務処理(成績処理等)(27%)、教材研究(19%)が上位であった。
- ・「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない(26%)、1~2回(17%)、3~4回(17%)、ほとんどすべて(17%)、5~6回(14%)、7~8回以上(10%)であった。
- ・「週休日の出勤理由」では、部活動(50%)、事務処理(成績処理等)(13%)、学習指導(12%)であった。
- ・「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない(49%)、2時間未満(25%)、4時間未満(12%)、6時間未満及び6時間以上(7%)であった。
- ・「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ(45%)、時間管理による時間外勤務手当(40%)、現行制度のままでよい(12%)であった。

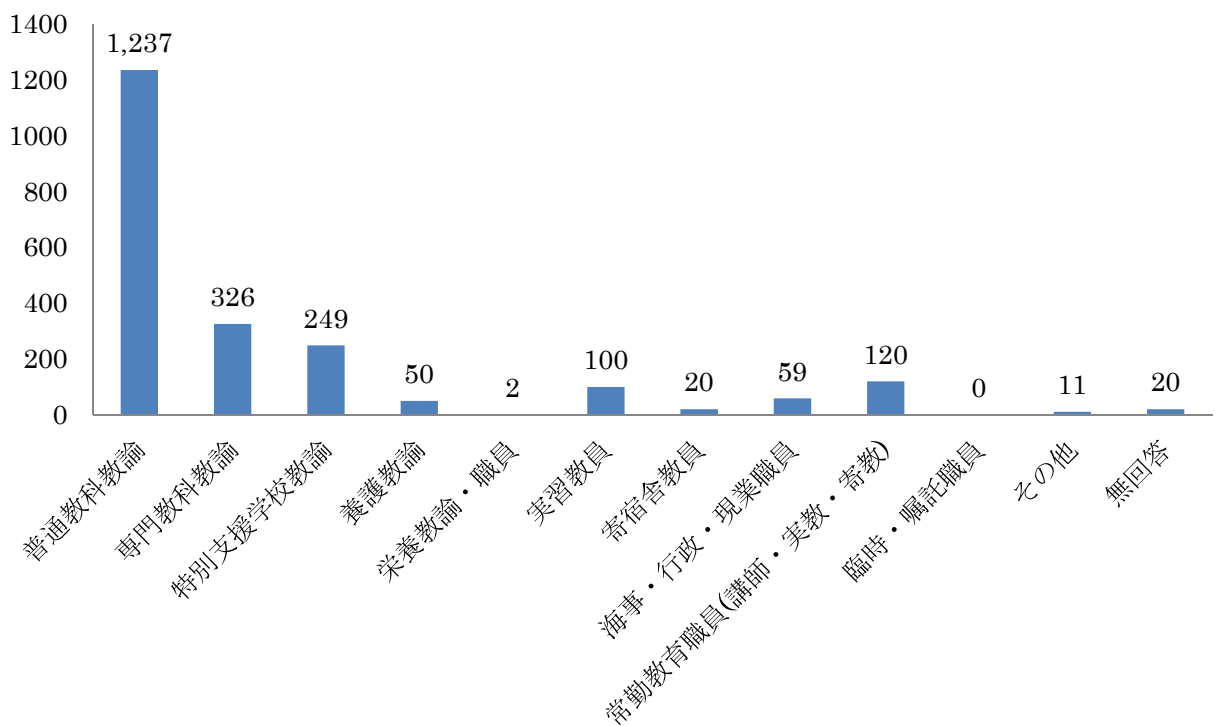
Q1：年齢構成(全体)



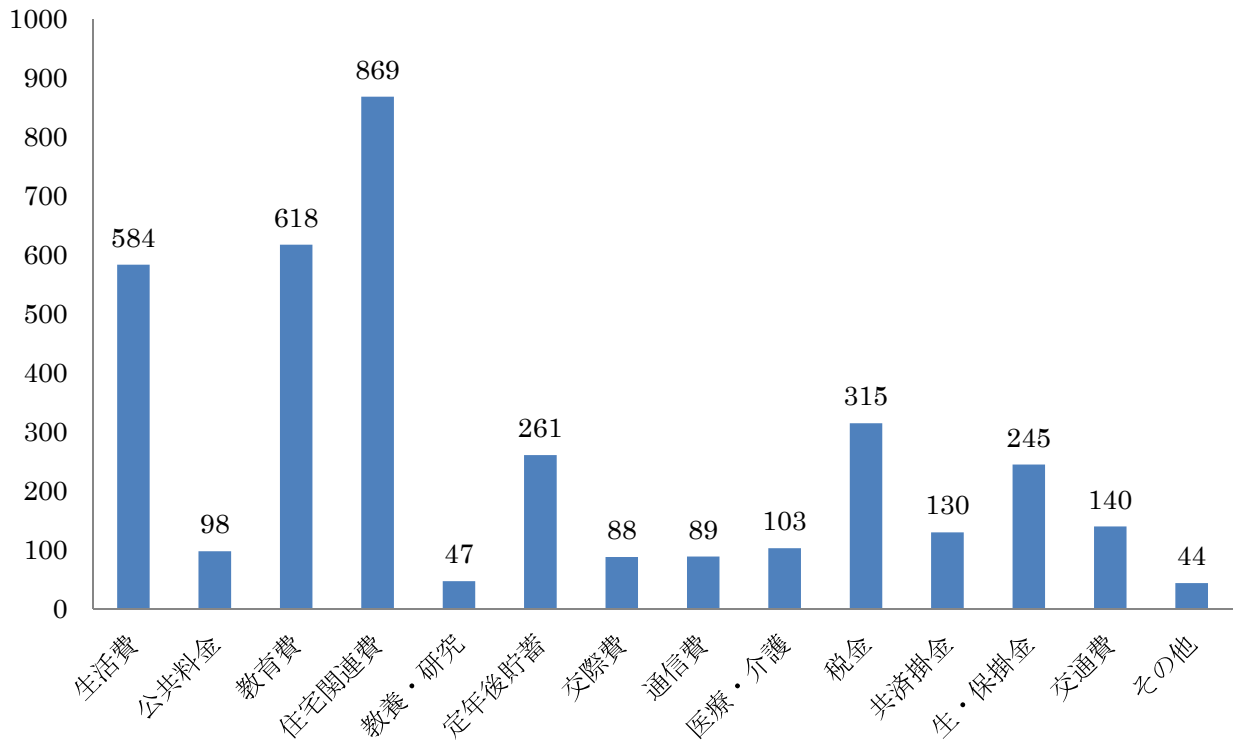
Q2：性別(全体)



Q3：任用形態(全体)



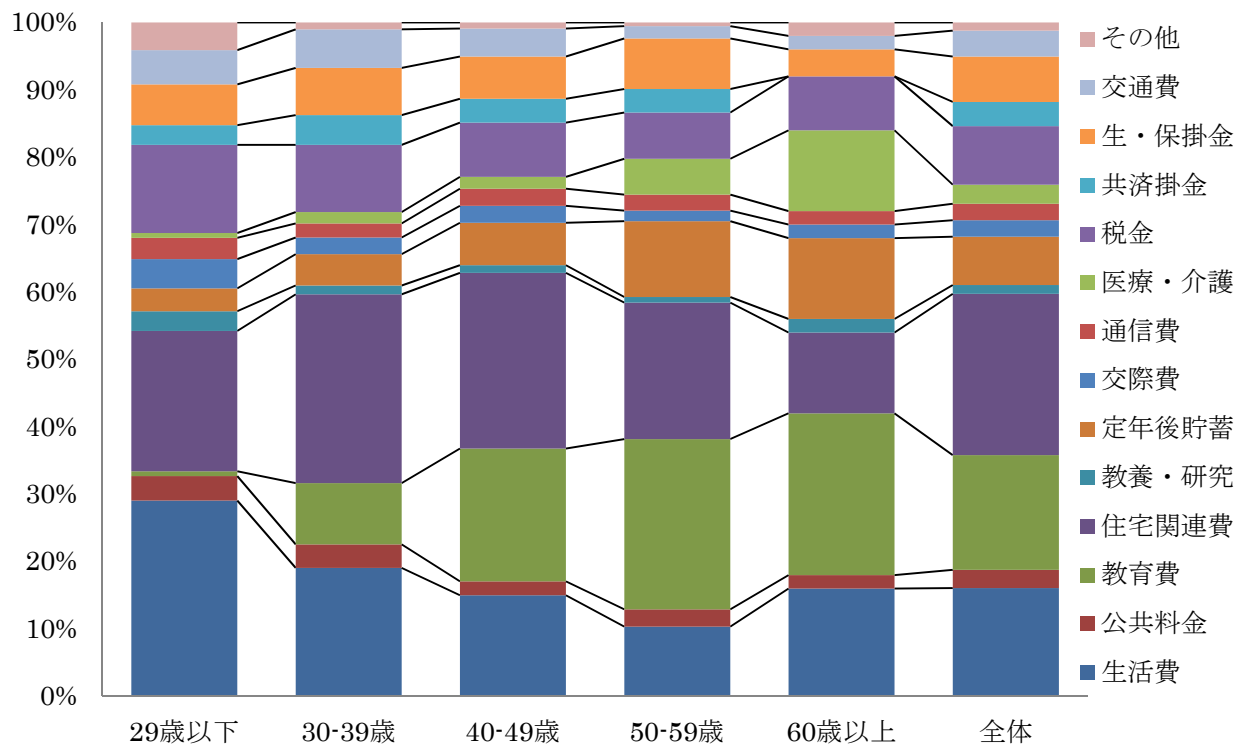
Q4：家計での負担(全体)複数選択(2つまで可)



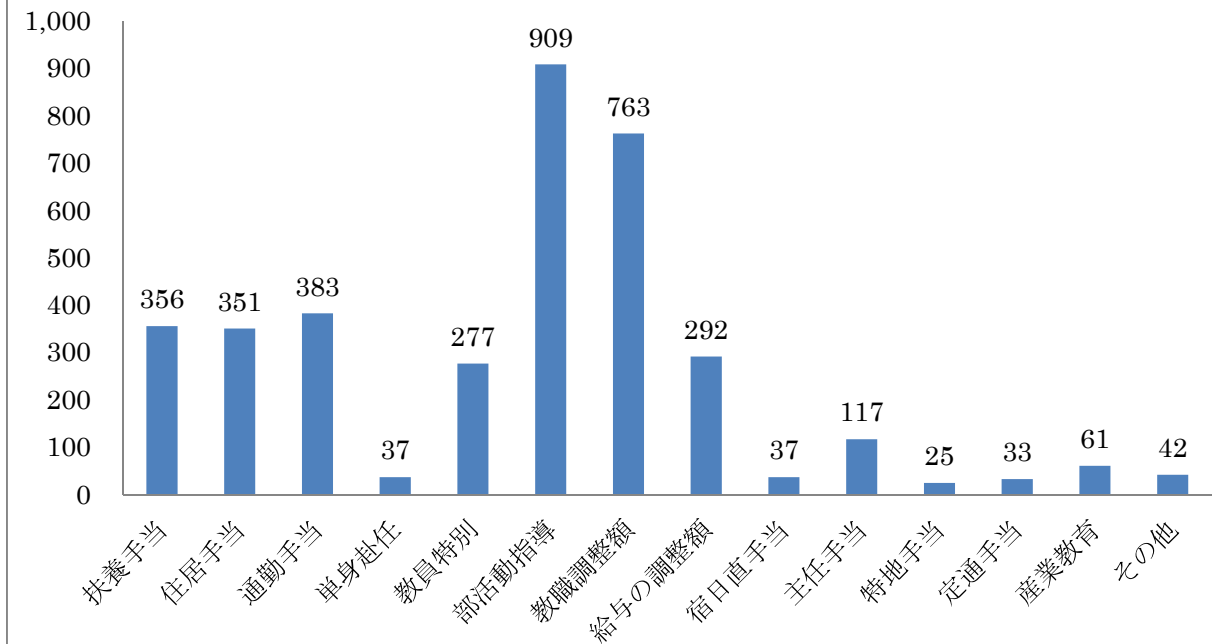
・ その他(自由記入)

奨学金の返済／自動車ローン／教材購入費／部活動に係る費用／父母扶養費

Q4：家計での負担(年齢別)複数選択(2つまで可)



Q5：改善を望む手当(全体)複数回答(2つまで可)



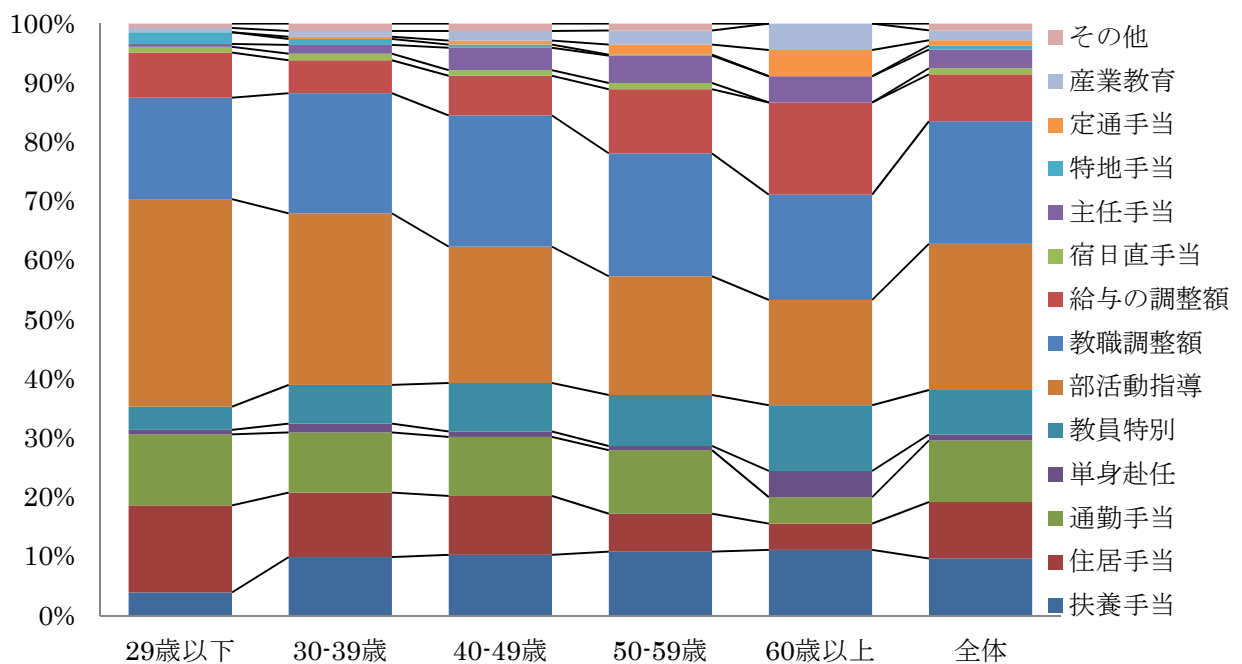
- ・ その他、改善を望む手当

講師の基礎給与／残業手当(事務職)／通勤手当の特別料金加算

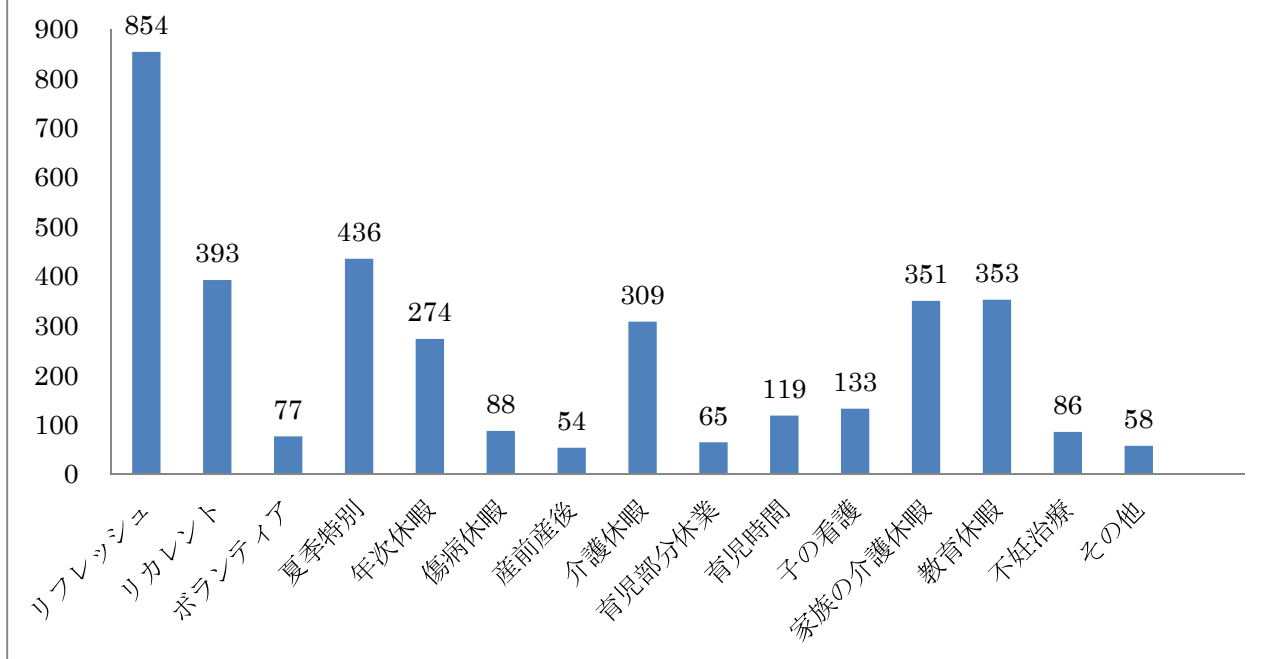
- ・ その他、新設を望む手当

学級担任手当／残業手当・時間外勤務手当／平日の部活動指導手当／年次休暇の買取

Q5：改善を望む手当(年齢別)複数回答(2つまで可)



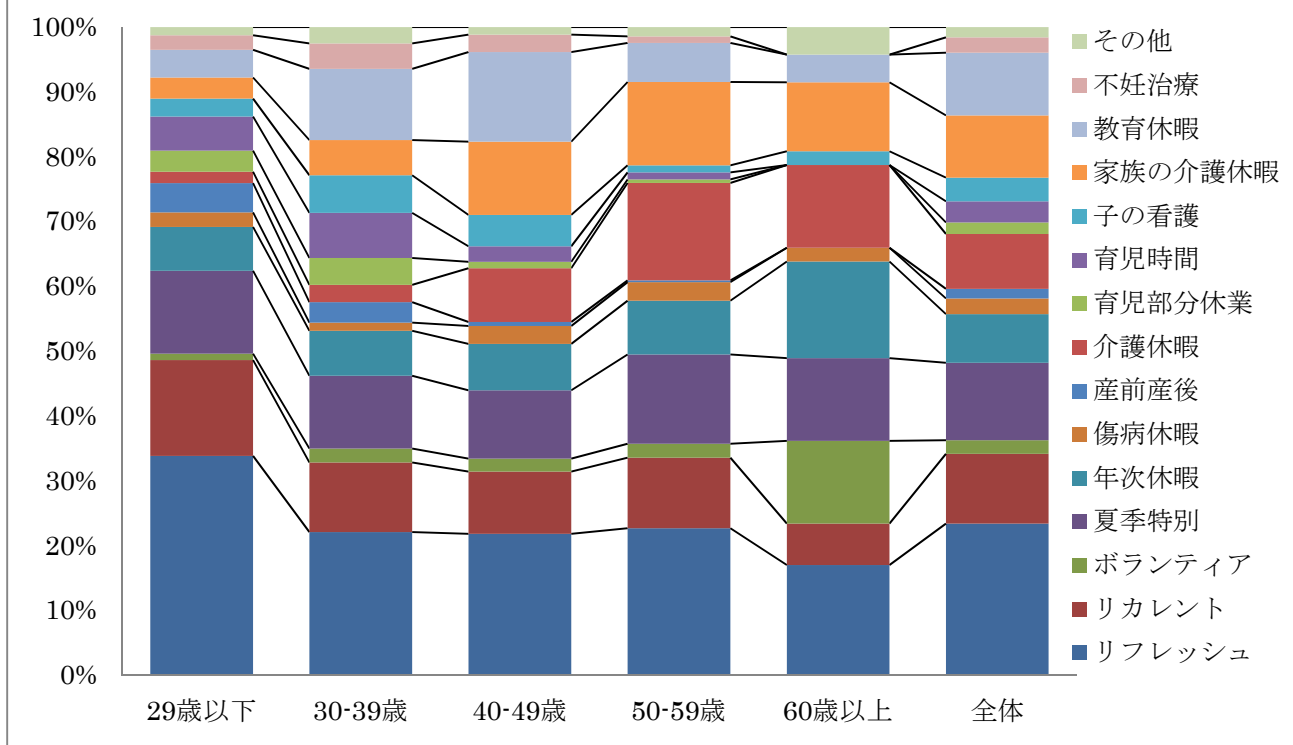
Q6：休暇の新設・拡充(全体)複数回答(2つまで可)



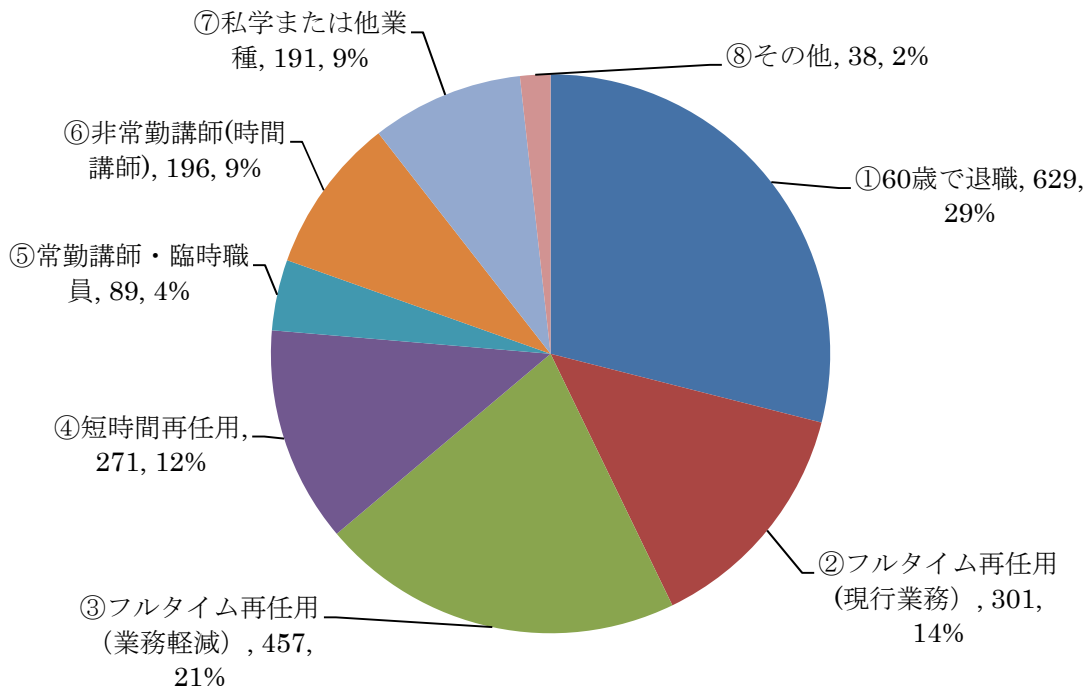
・ その他(意見等)

制度よりも休暇を取れる環境整備(多数)／年次休暇の買い取り／ドナー休暇／子供に関する休暇制度の拡充／強制的な休暇／休日部活動・補習の振替休暇／夏季休暇の期間拡大／休暇の買取／フレックスタイム制度

Q6：休暇の新設・拡充(年齢別)複数回答(2つまで可)



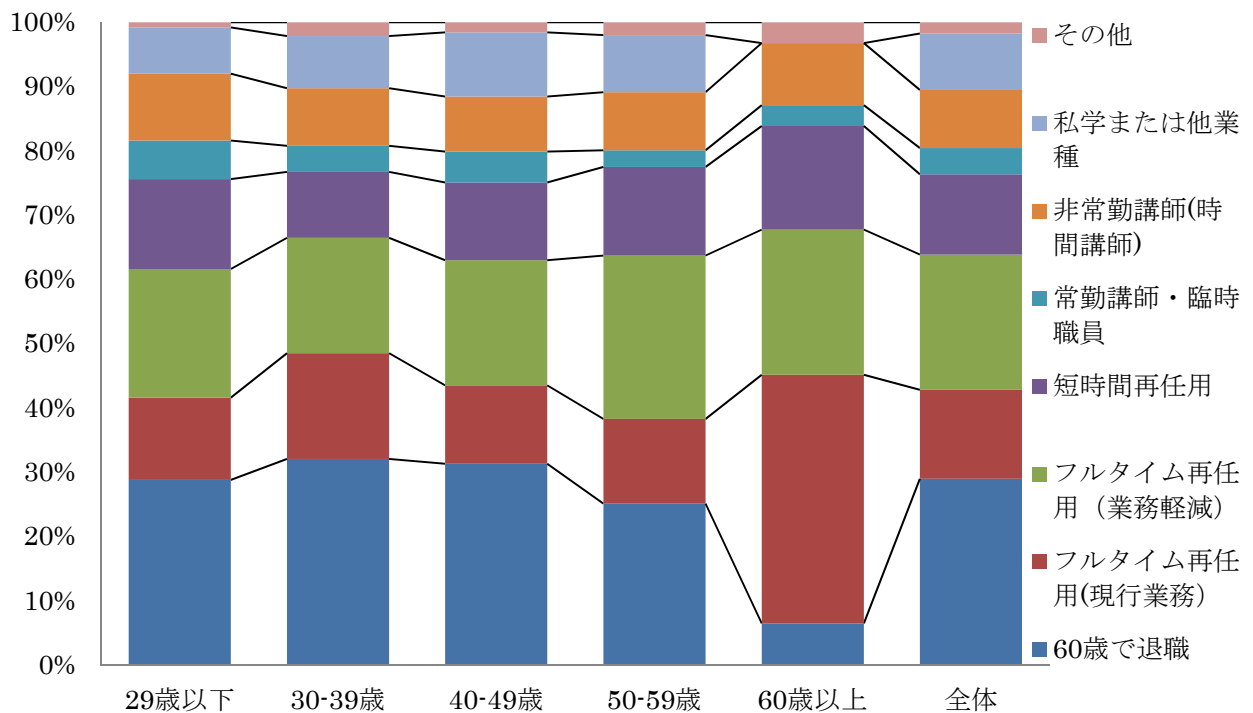
Q7：60歳超の働き方・ライフスタイル(全体)



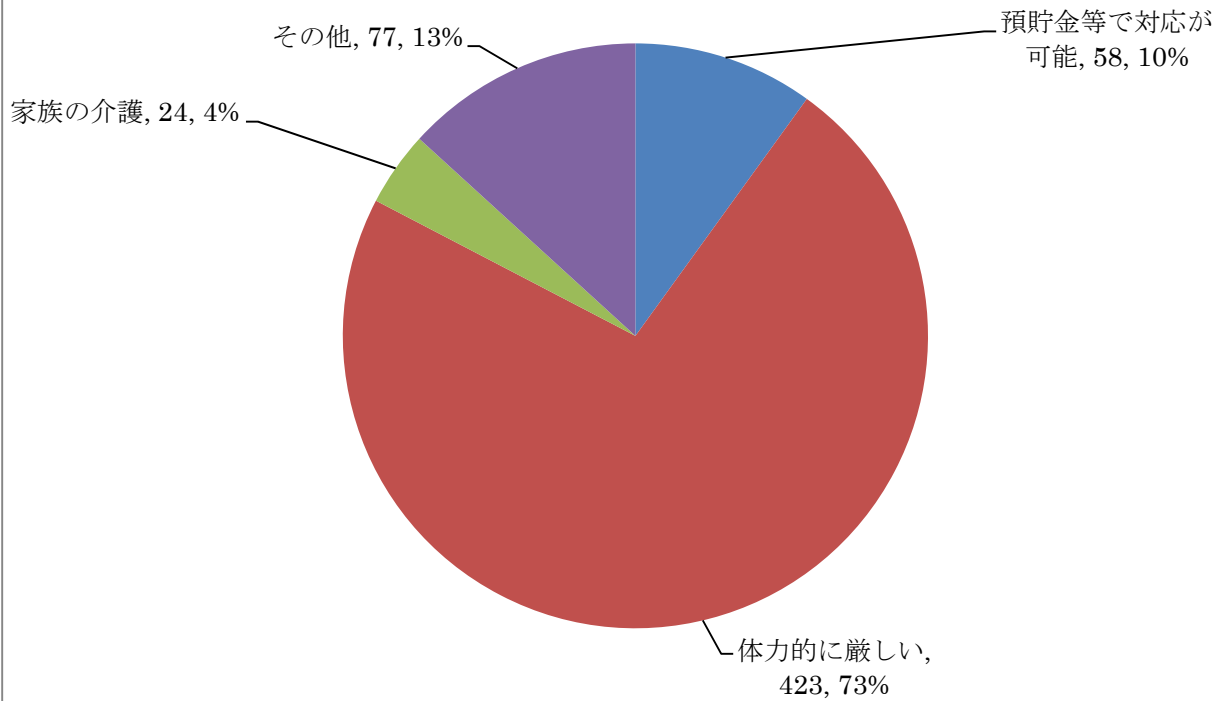
・ その他(意見等)

定年延長／農業など他のことがやりたい(自営)／経験の活かせる仕事／未定

Q7：60歳超の働き方・ライフスタイル(年齢別)



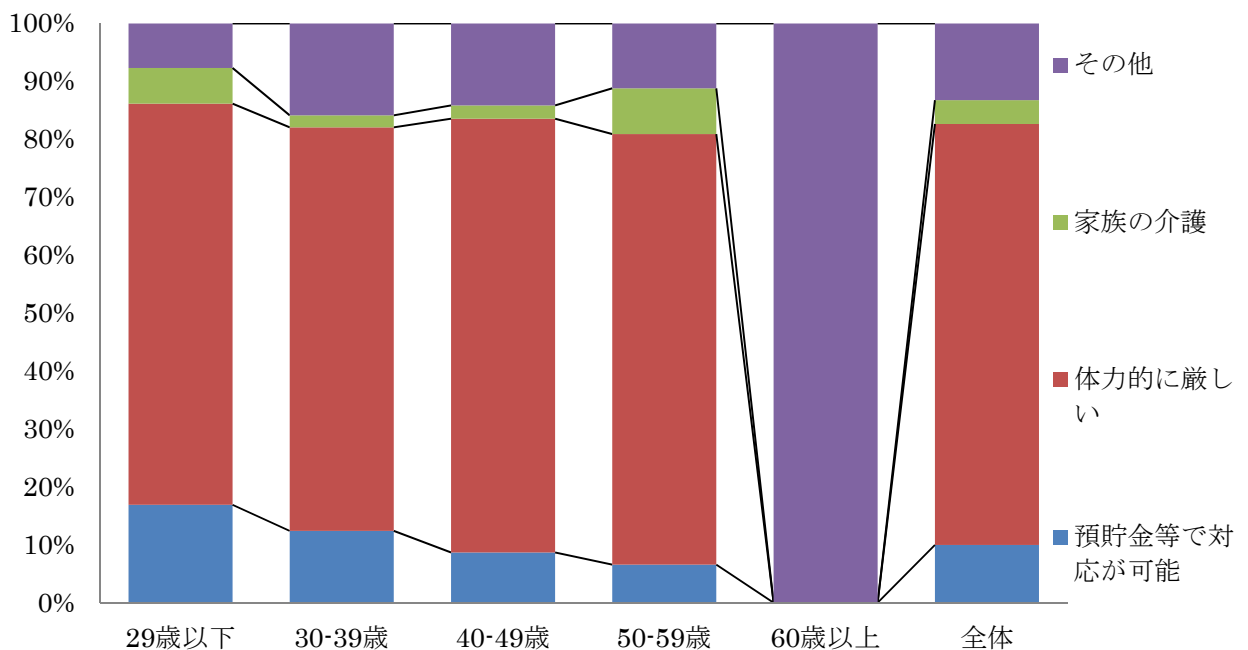
Q7(1) : Q7で60歳で退職を選択した者の理由(全体)



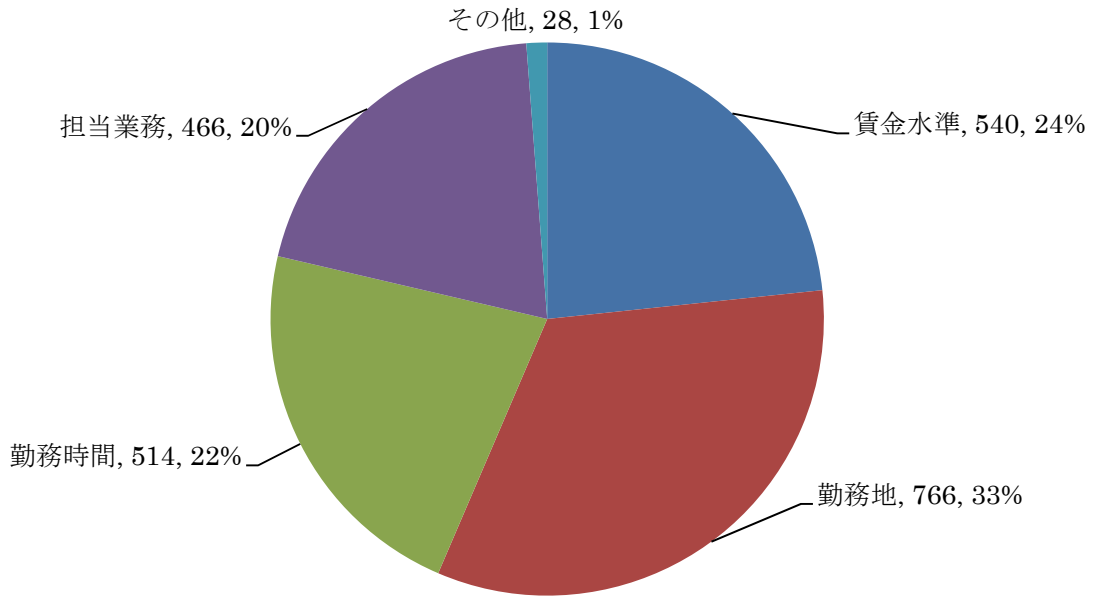
・ その他(意見等)

自分の時間を充実させたい(多数) / 家族サービス / 農業・漁業など他のことがやりたい(自営) / 後進に譲りたい

Q7(1) : Q7で60歳で退職を選択した者の理由 (年齢別)

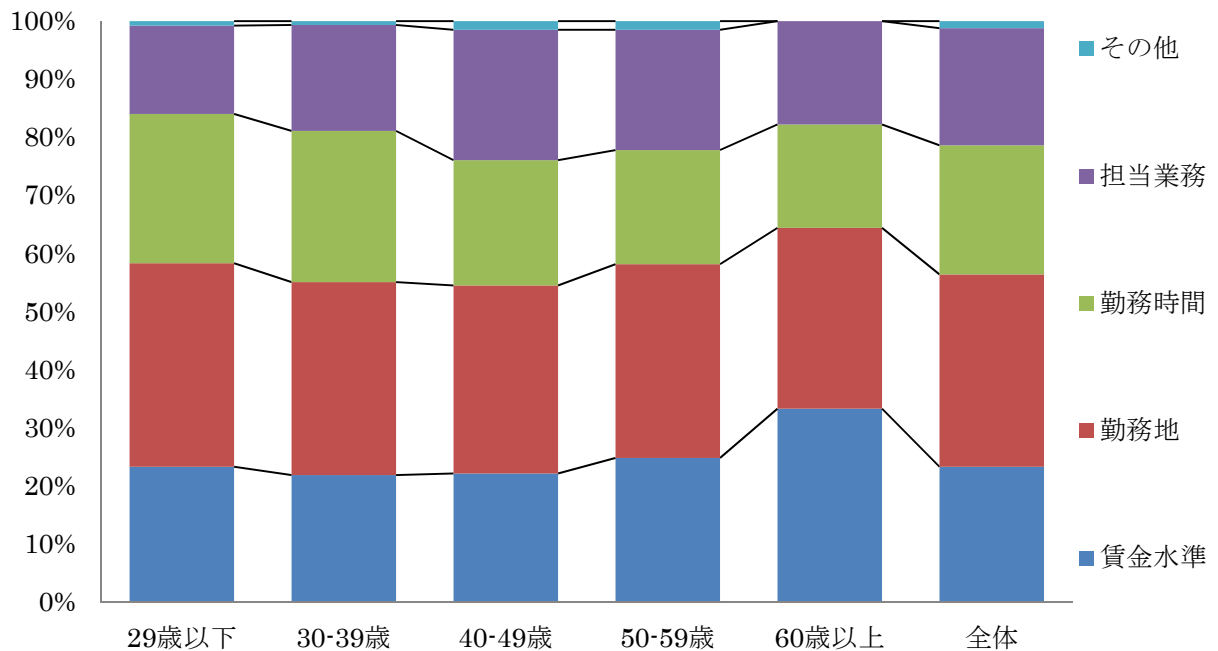


Q7(2)：定年後の働き方で重視すること(全体)
複数回答(2つまで可)

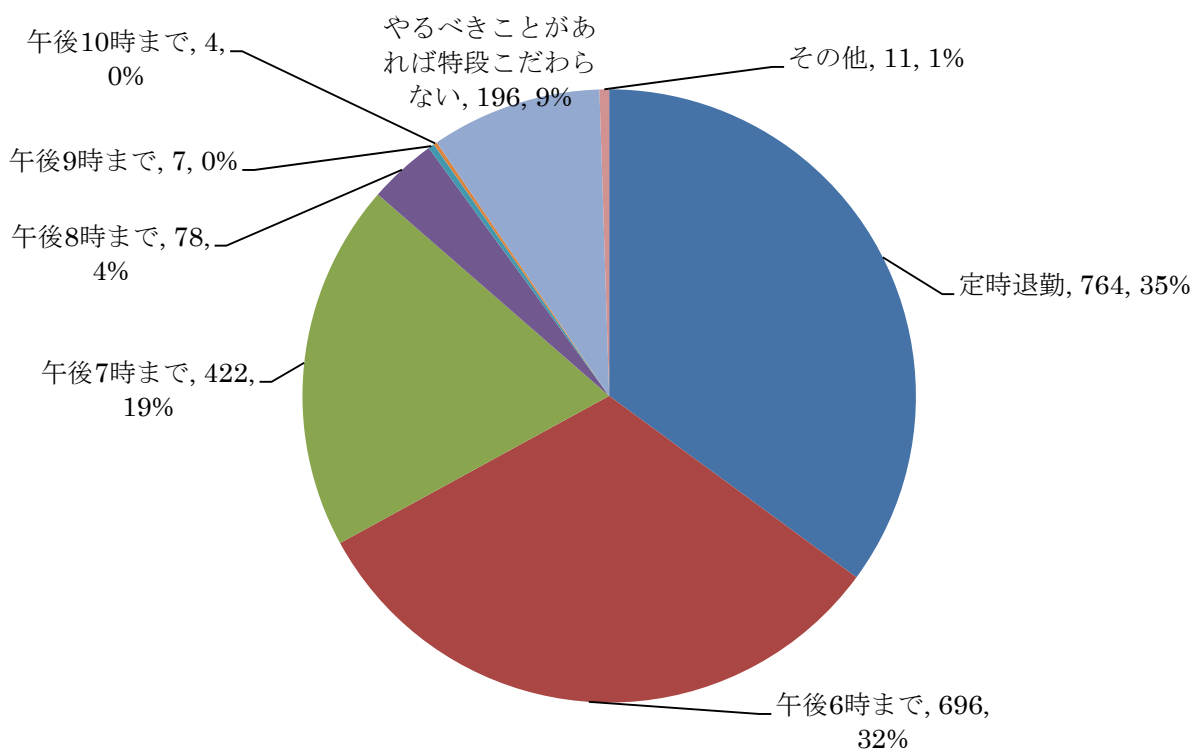


- ・ その他(自由記入)
いきがい・やりがい(複数)／健康状態

Q7(2)：定年後の働き方で重視すること(年齢別)
複数回答(2つまで可)



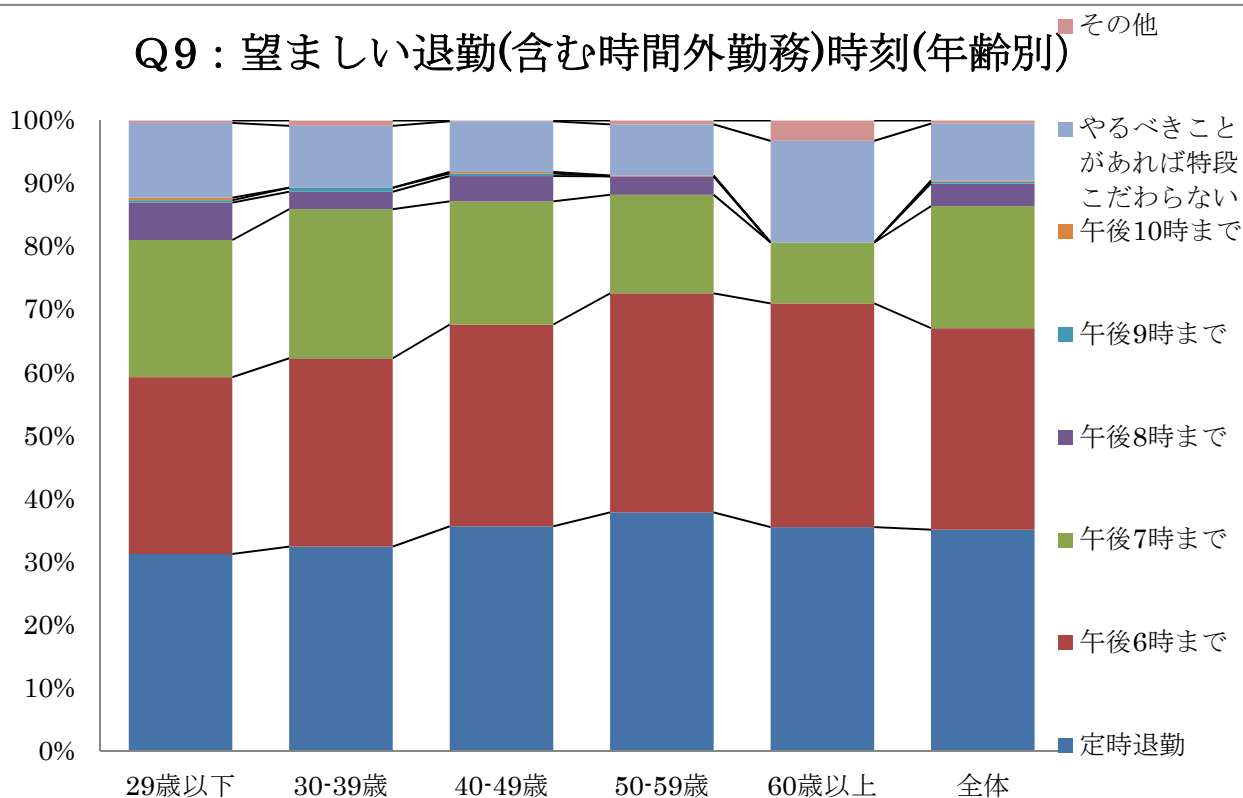
Q9：望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻(全体)



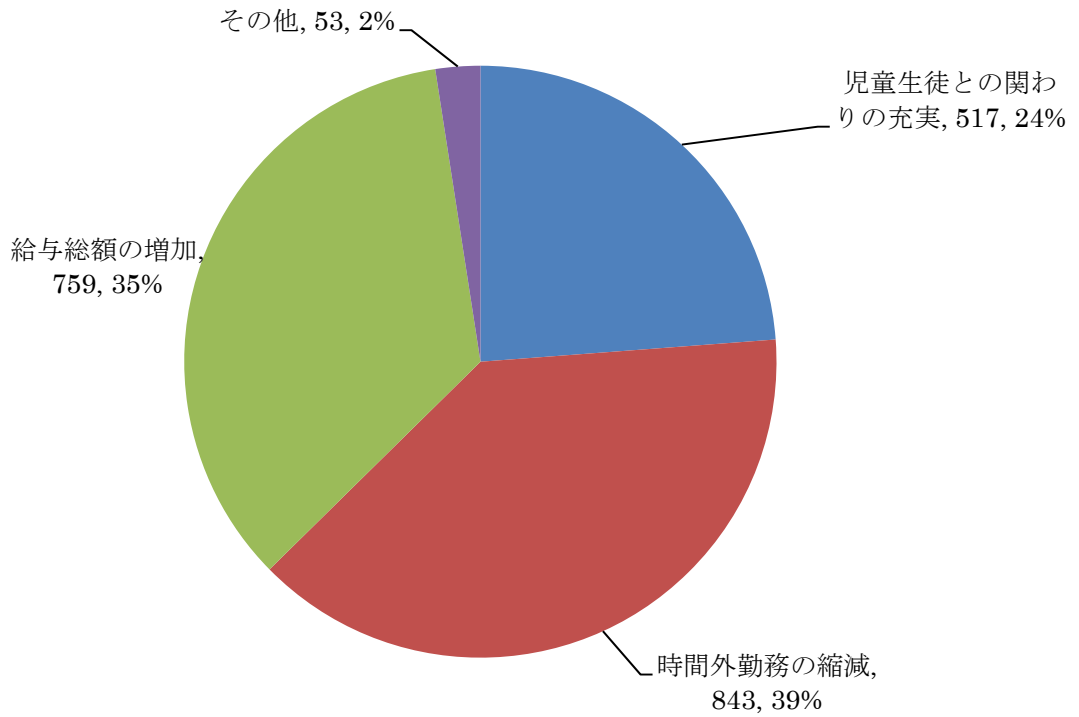
・ その他(自由記入)

教育活動に退勤はない(複数)／子育て中など人それぞれに／やるべきことがあればこだわらないが、例えば月に30時間まで

Q9：望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻(年齢別)



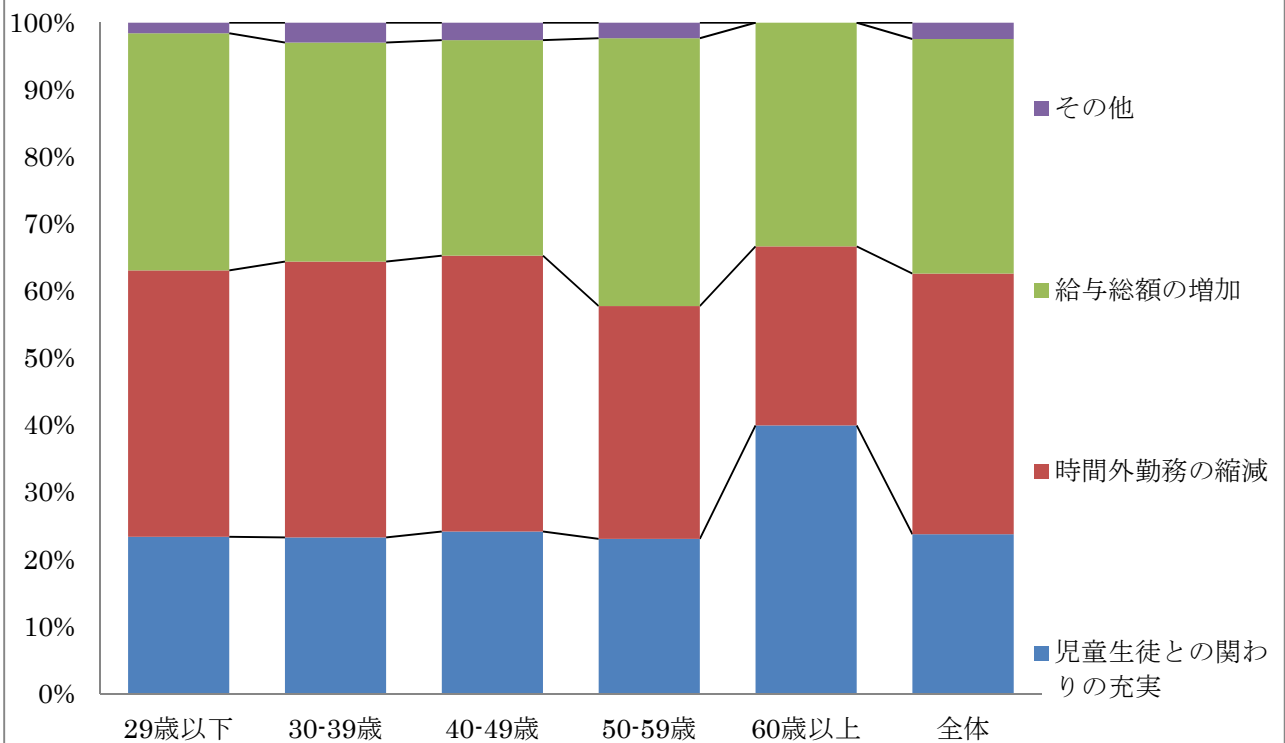
Q10：望む働き方改革で最も重視するもの(全体)



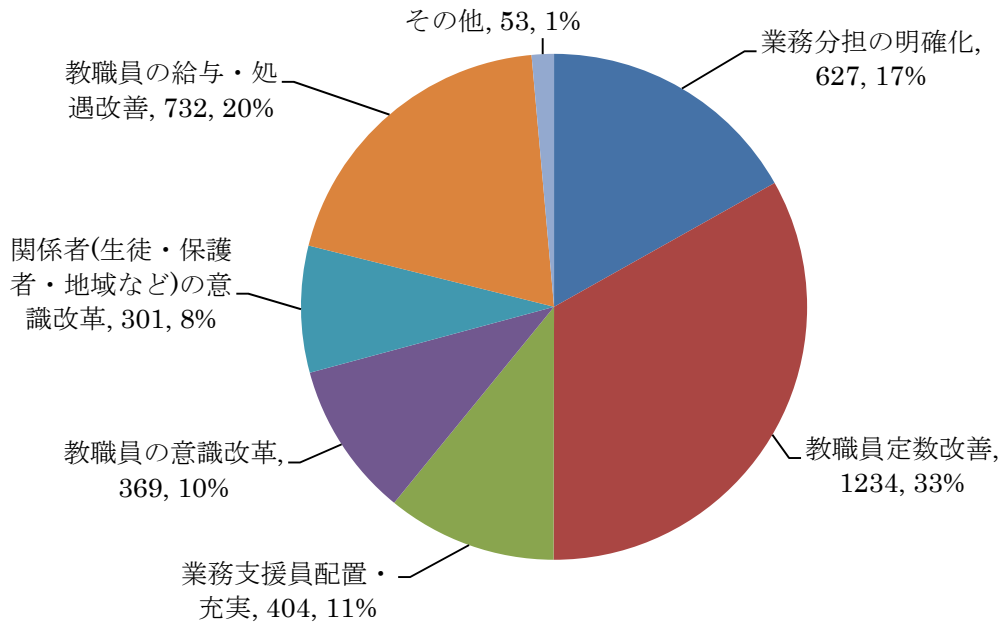
・ その他(自由記入)

各自の業務負担の軽減(複数)／業務時間の確保(複数)／仕事と家庭の両立(複数)／選択項目全て／部活動の社会体育化ほか／非正規を減らして正規を増やす

Q10：望む働き方改革で最も重視するもの(年齢別)



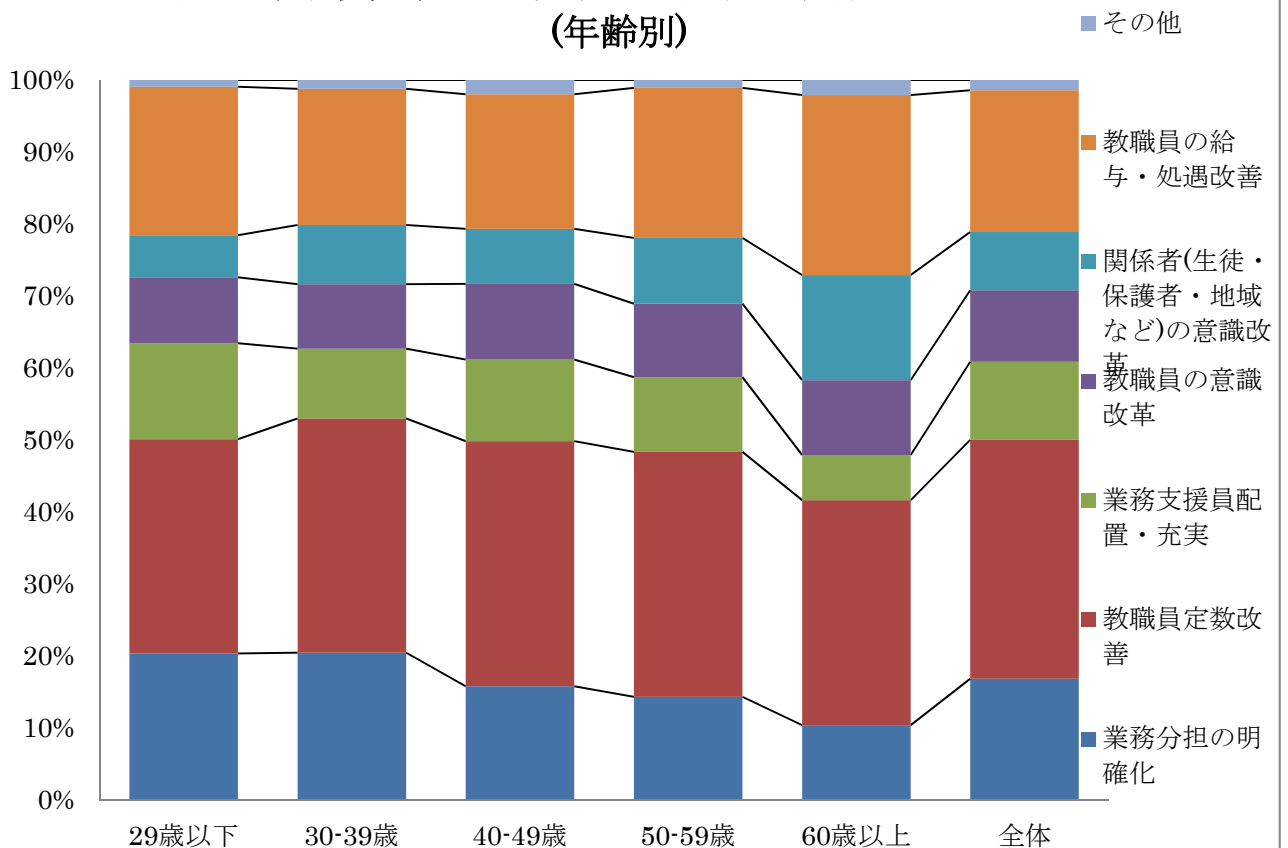
Q11：教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(全体)複数回答可(2つまで可)



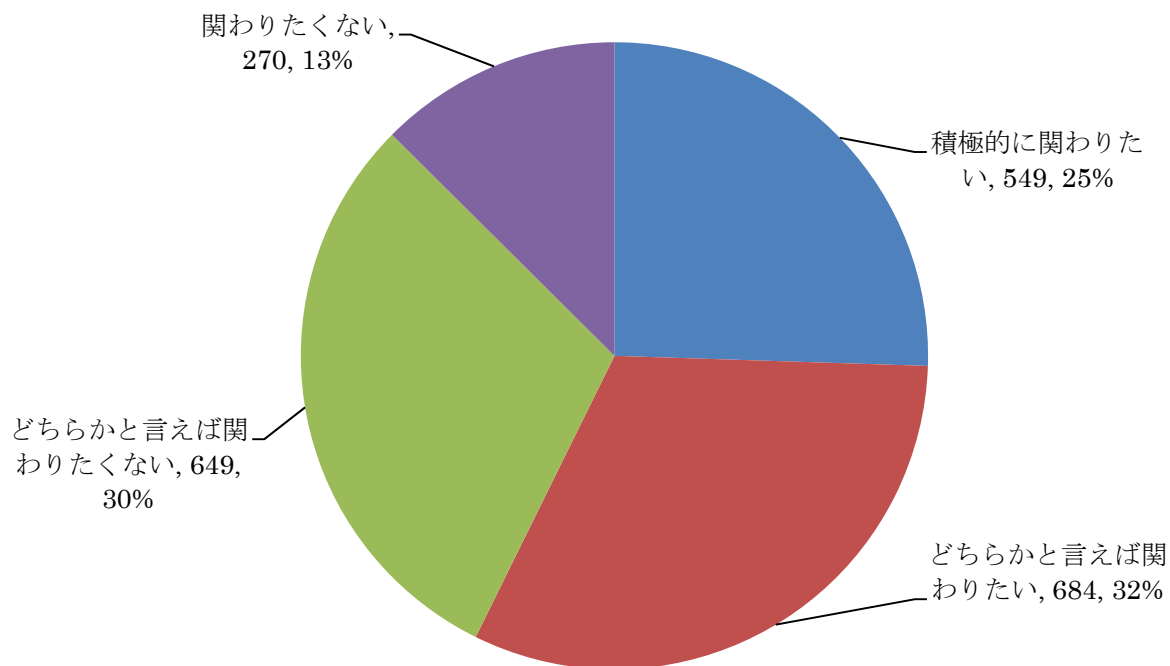
・ その他(自由記入)

部活動の改革(社会体育化ほか)(複数)／管理職の意識改革(複数)／業務分担の平準化(複数)／事務業務の軽減(複数)／教育委員会の意識改革／正規職員の採用増

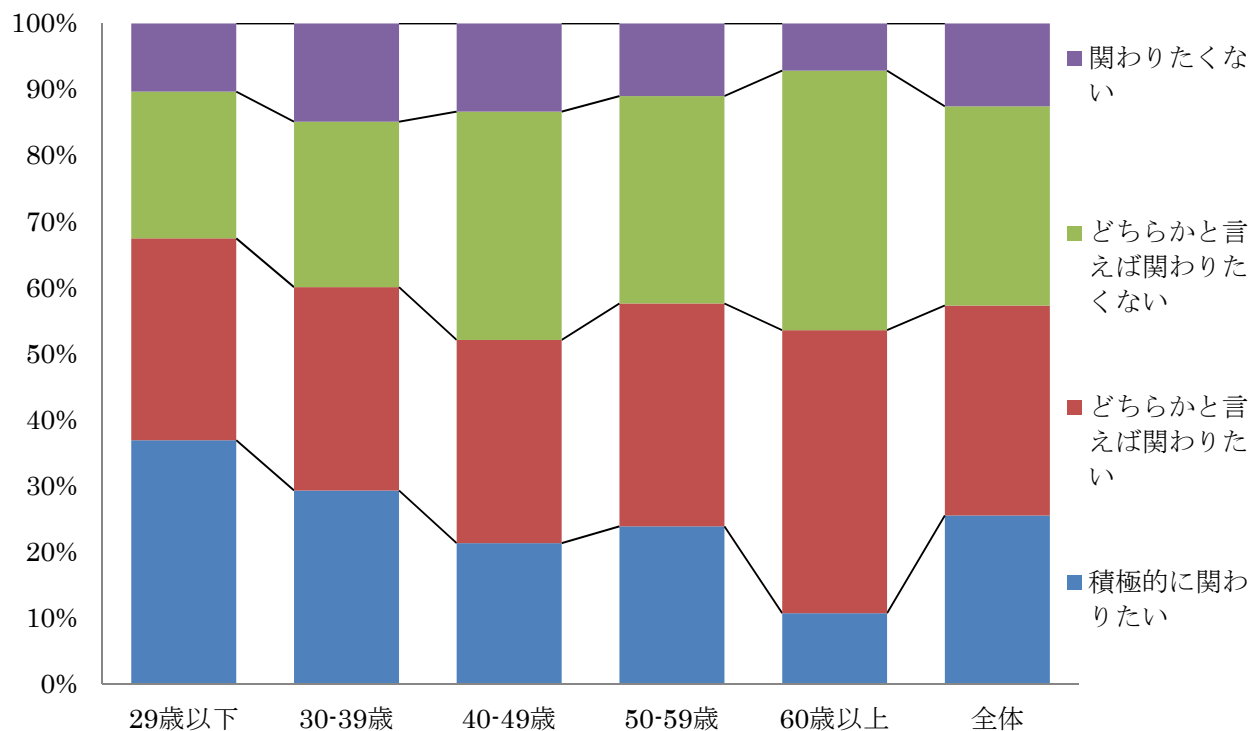
Q11：教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(年齢別)



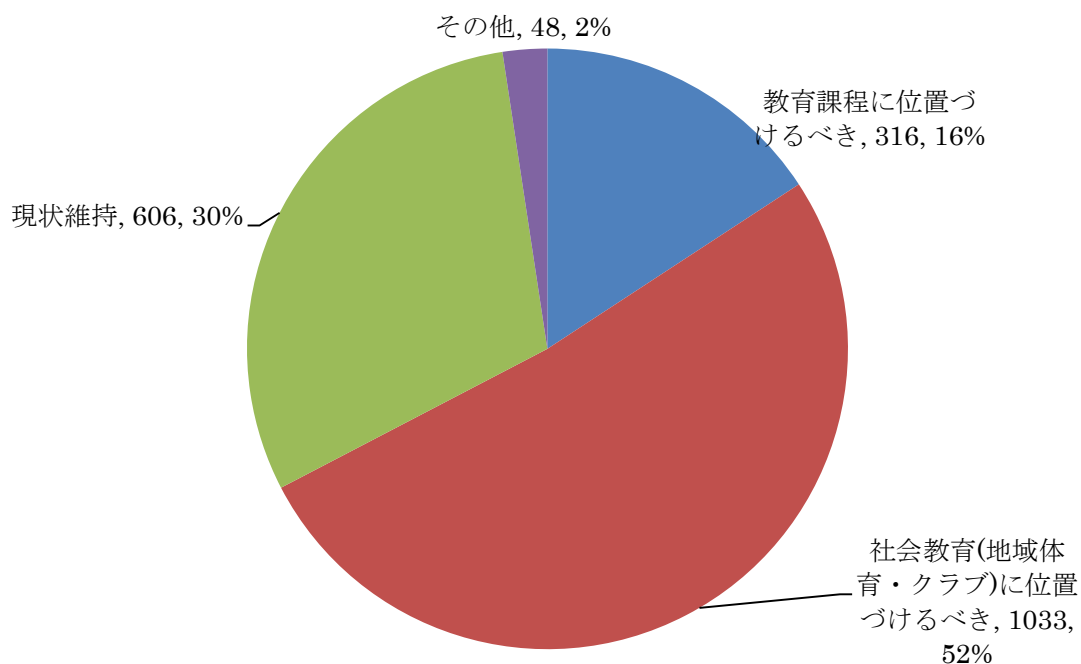
Q12(1)：部活動への関与について(全体)



Q12(1)：部活動への関与について (年齢別)



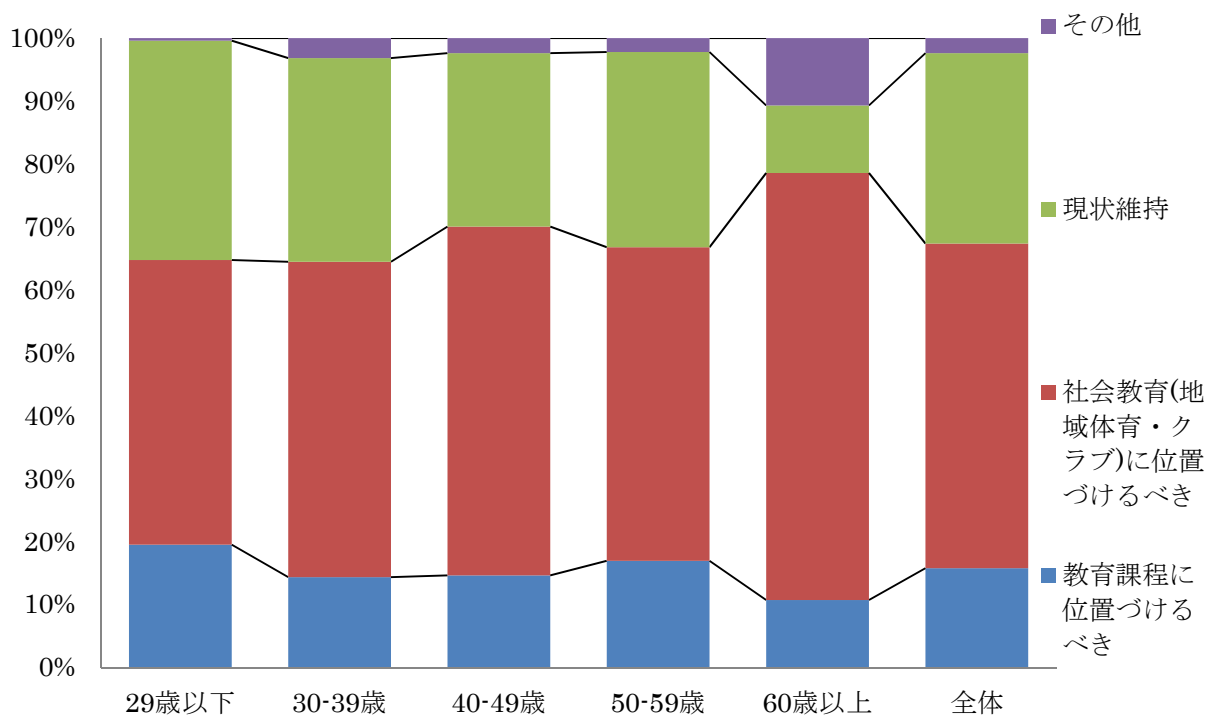
Q12(2)：部活動の位置づけ(学校との関わり)について(全体)



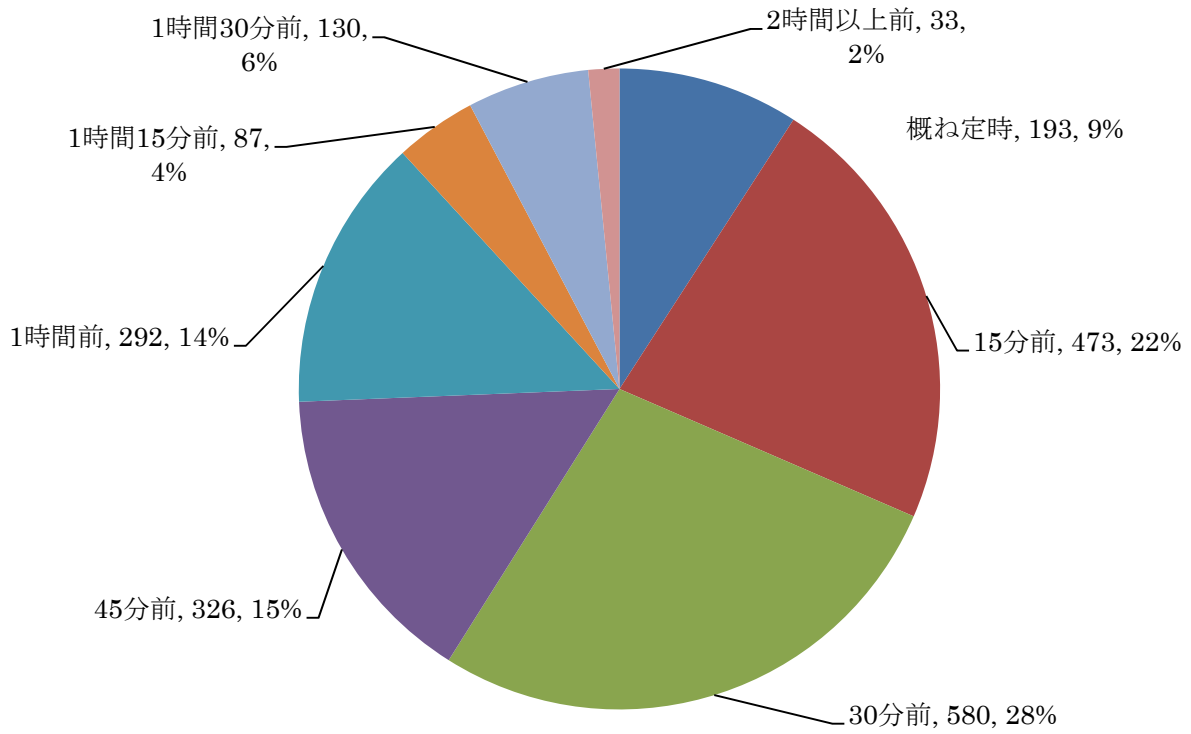
・その他(自由記入)

現状維持なら教員定数を増やすべき(複数)／現状維持で地域・外部に任せる(複数)／部活動は業務ではない／部活動の統廃合／分業制にして校内対応

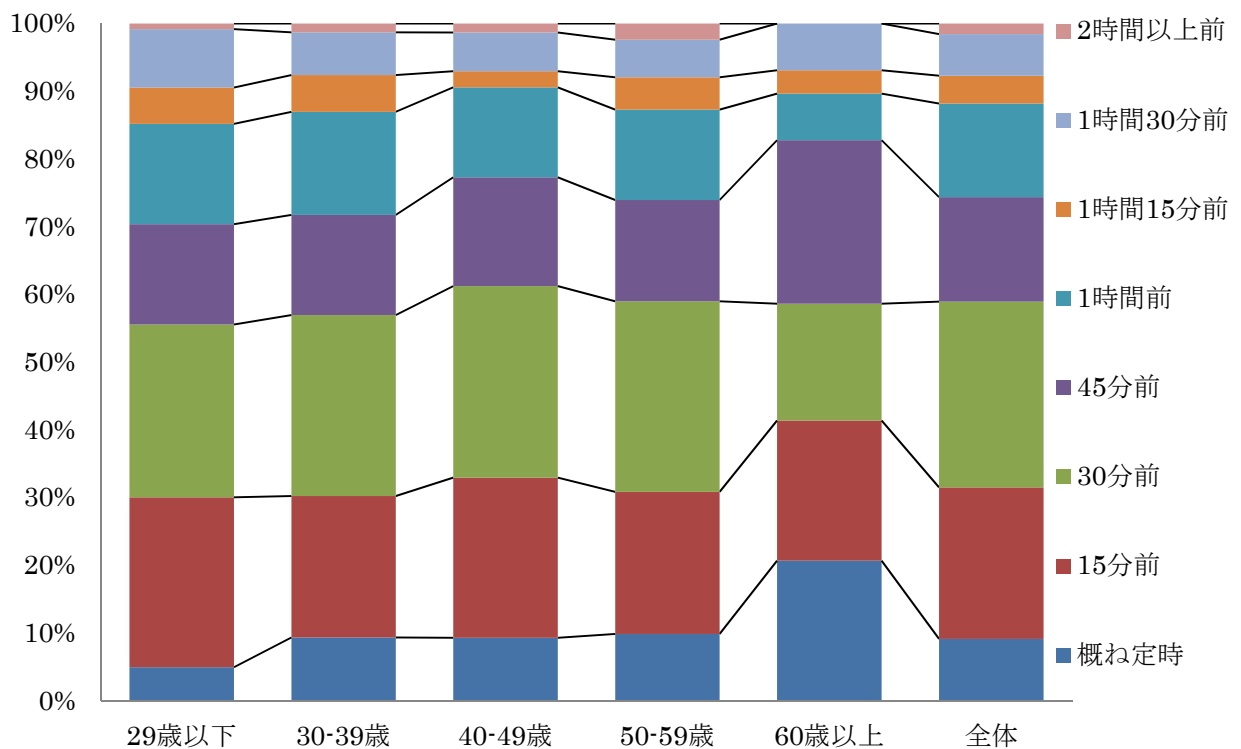
Q12(2)：部活動の位置づけ(学校との関わり)について(年齢別)



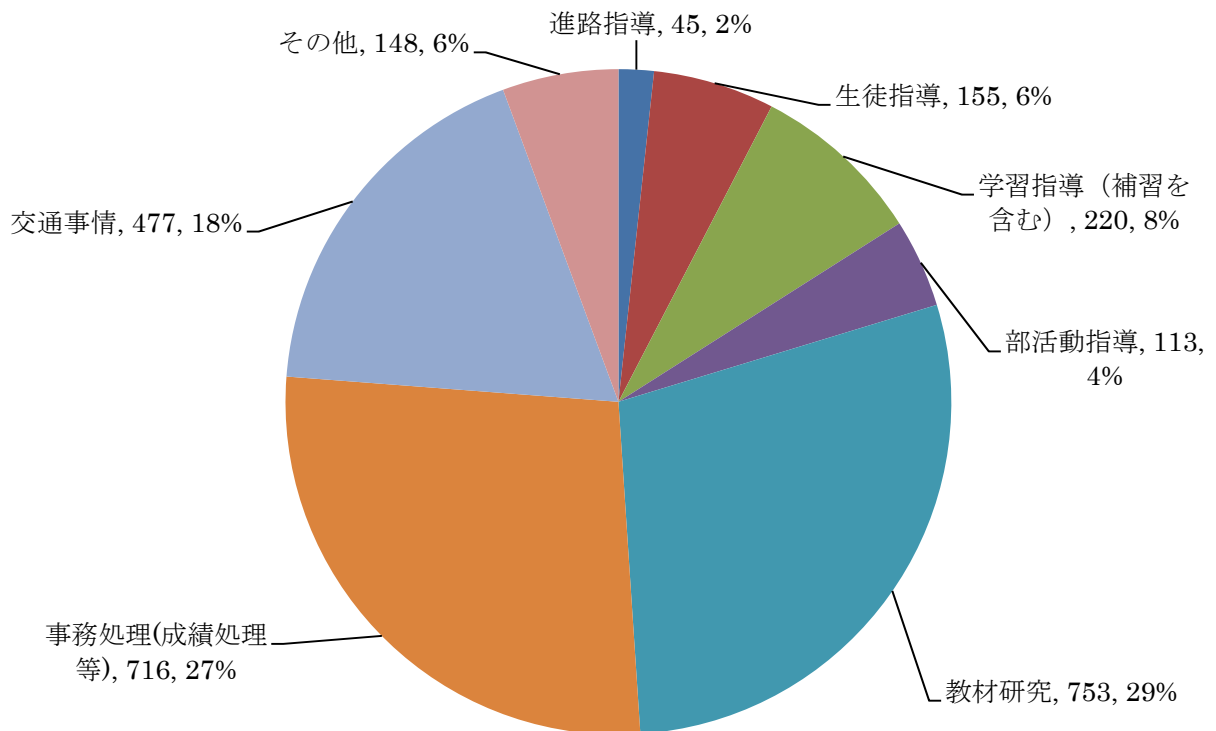
Q14：出勤時間について(教育職)



Q14：出勤時間について(教育職・年齢別)



Q14(1)：定時前出勤の主な理由(全体)

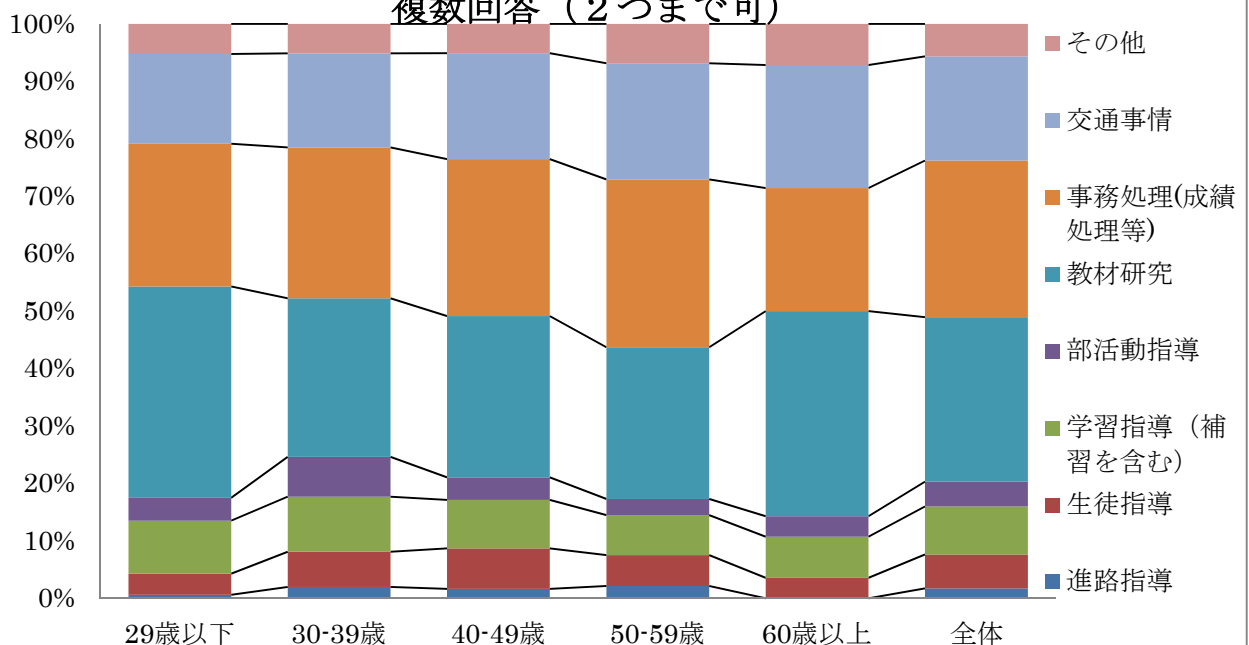


・ その他(自由記入)

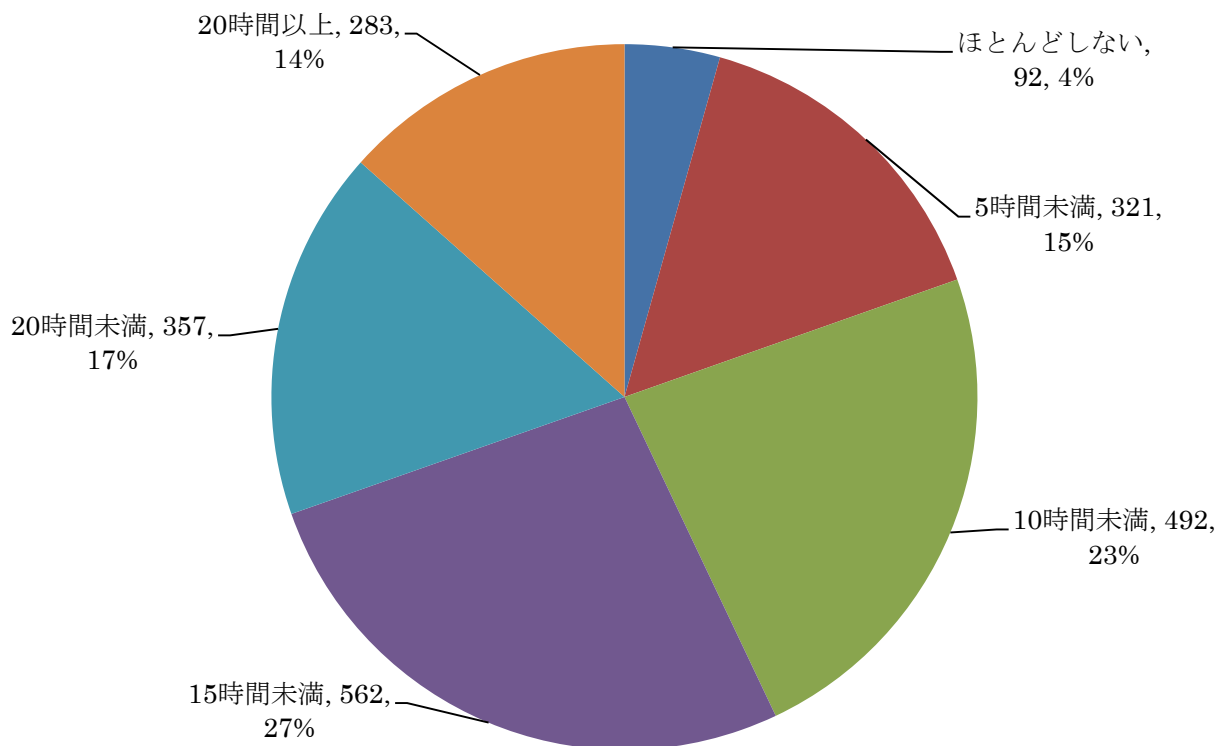
業務準備・確認(複数)／農場管理(複数)／校務分掌業務(複数)／家族の送迎(複数)／図書館開館業務(複数)／礼儀・心がまえ(複数)／ネットワーク管理／解錠・湯沸かし・清掃道具管理など／各種打ち合わせ

Q14(1)：定時前出勤の主な理由(教育職・年齢別)

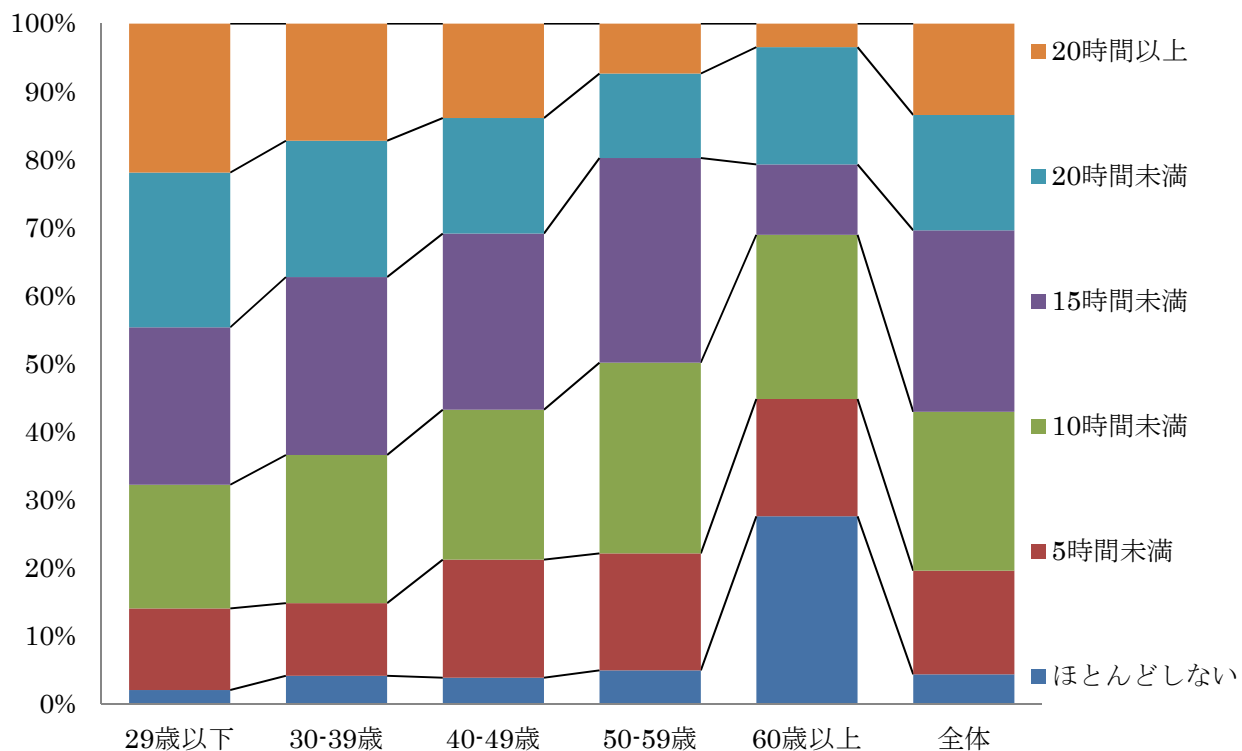
複数回答(2つまで可)



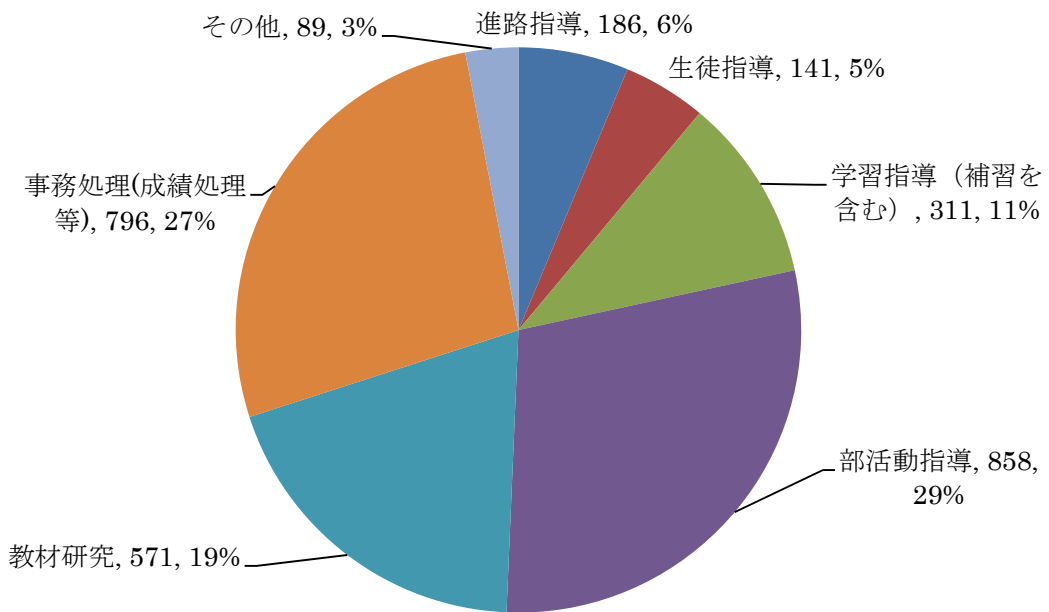
Q15：平日の平均超過勤務時間/週(教育職)



Q15：平日の平均超過勤務時間/週(教育職・年齢別)



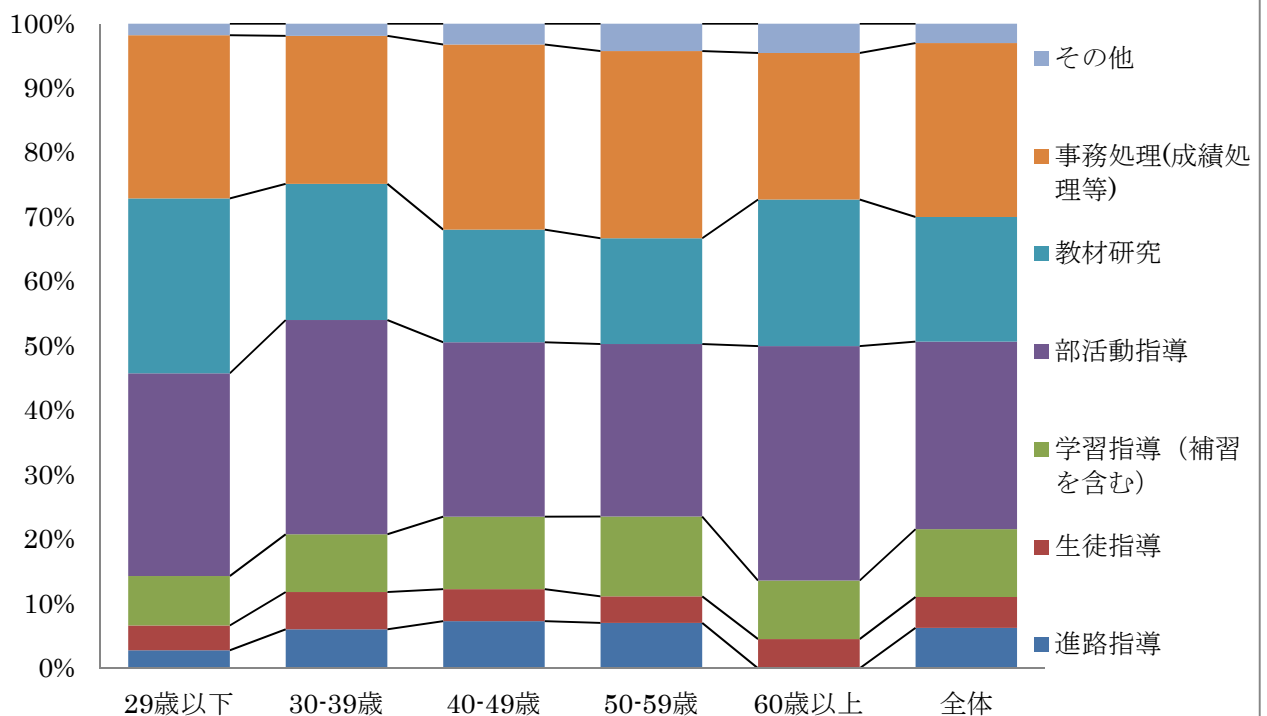
Q15(1)：平日超過勤務の理由(教育職) 複数回答(2つ可)



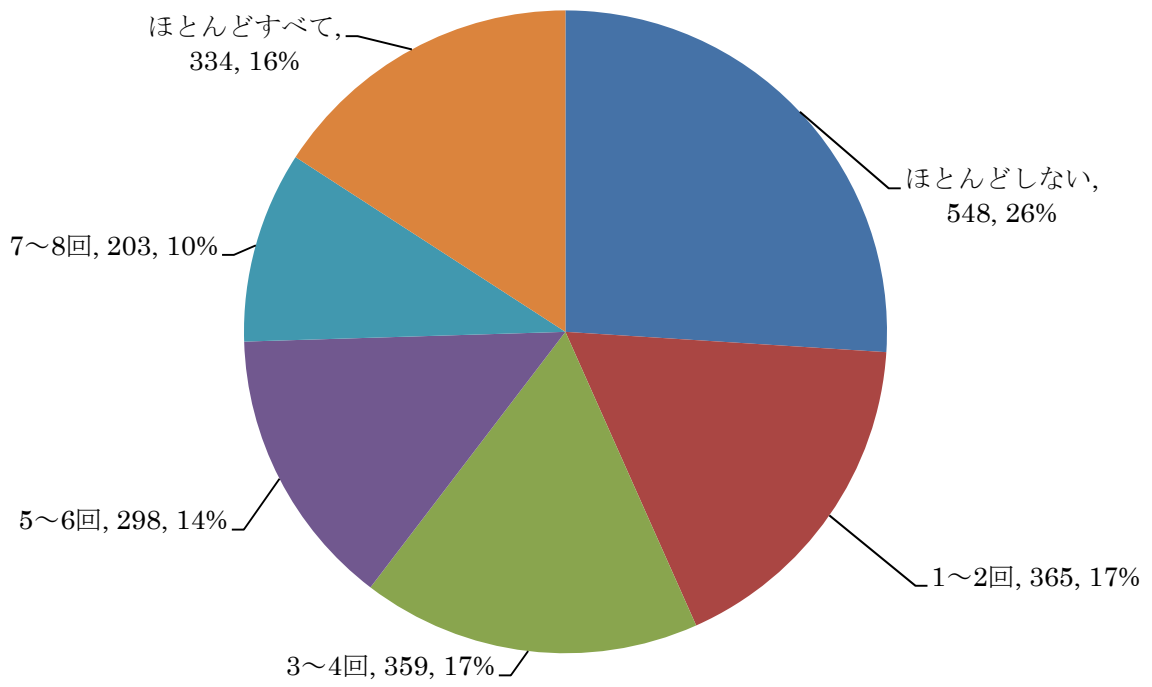
・ その他(自由記入)

校務分掌(多数)／生徒対応(複数)／会議／各種委員会の準備／事務処理／施設管理／農場管理／学校外行事(地域)の準備／コンテスト・競技会の指導／外部団体事務

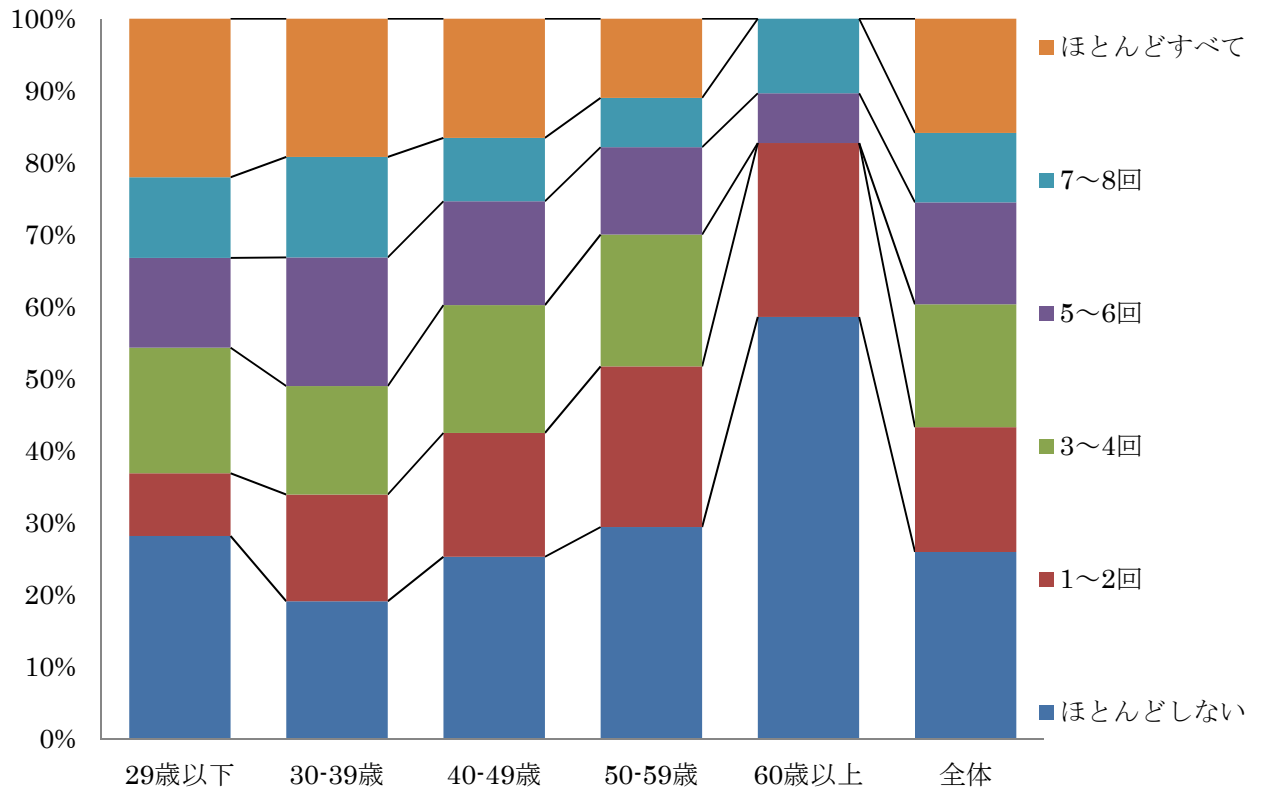
Q15(1)：平日超過勤務の理由(教育職・年齢別)



Q16：週休日出勤の平均日数/月(教育職)

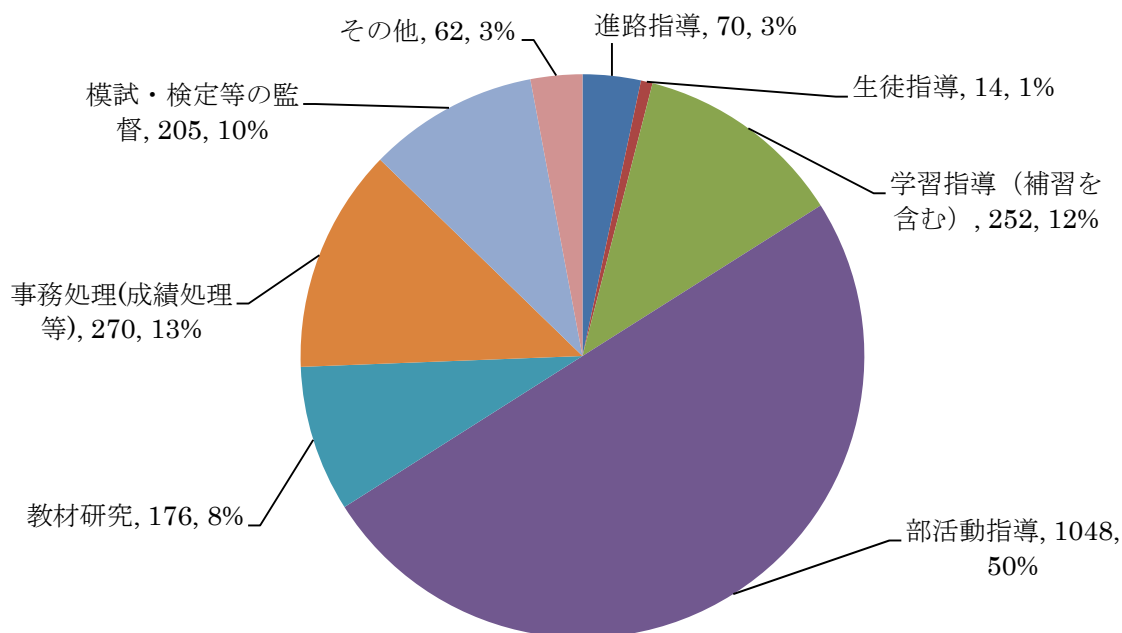


Q16：週休日出勤の平均日数/月(教育職・年齢別)



Q16(1) : 週休日出勤理由(教育職)

複数回答(2つ可)

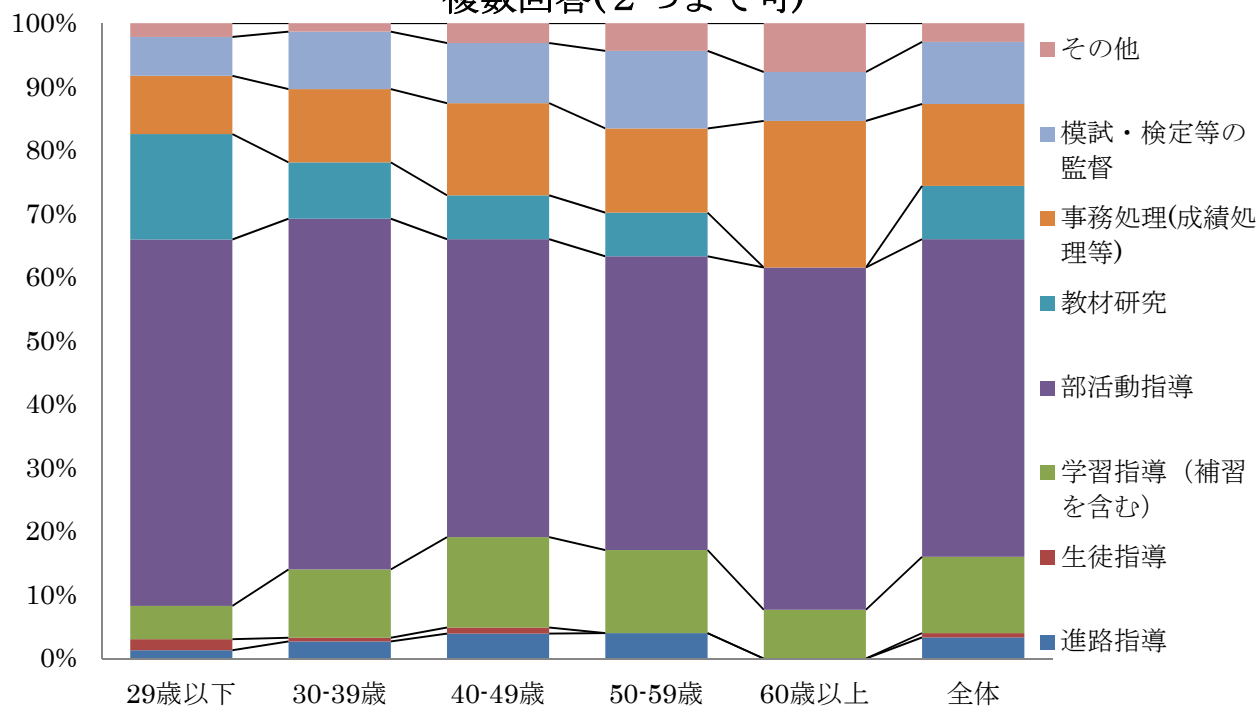


・ その他(理由など)

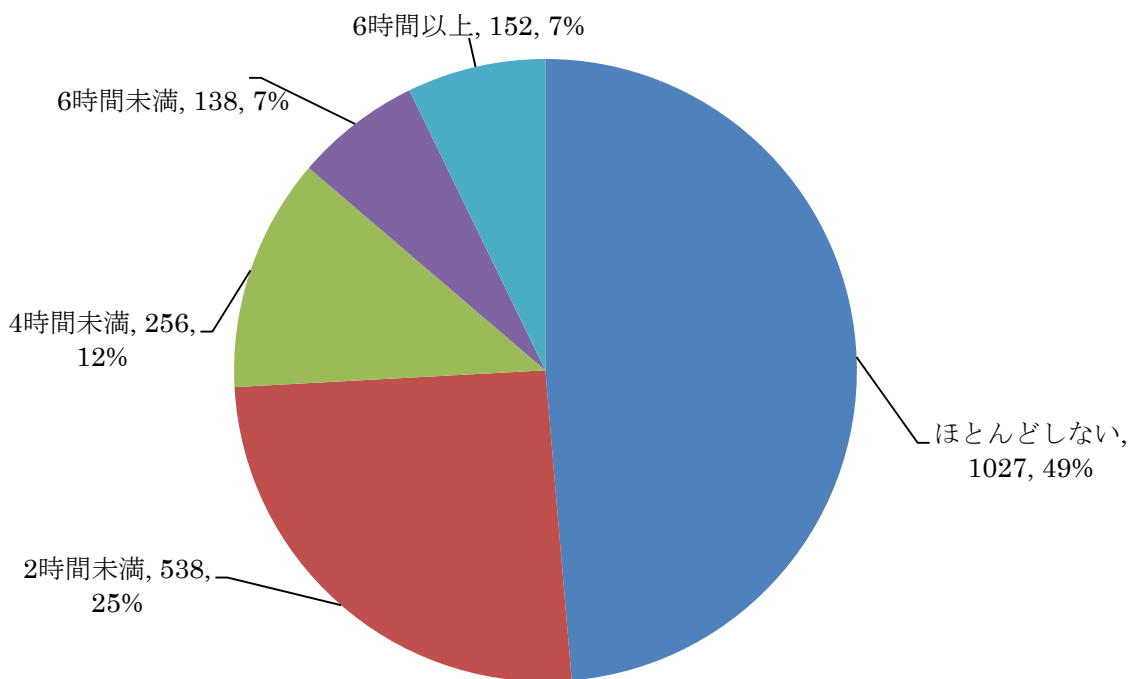
校務分掌(多数)／PTA、同窓会業務(複数)／寮、寄宿舍の宿直・日直(複数)／農場等管理(複数)／学校行事(複数)／課外授業(複数)／ボランティア活動の引率・参加(複数)

Q16(1) : 休日出勤理由(教育職・年齢別)

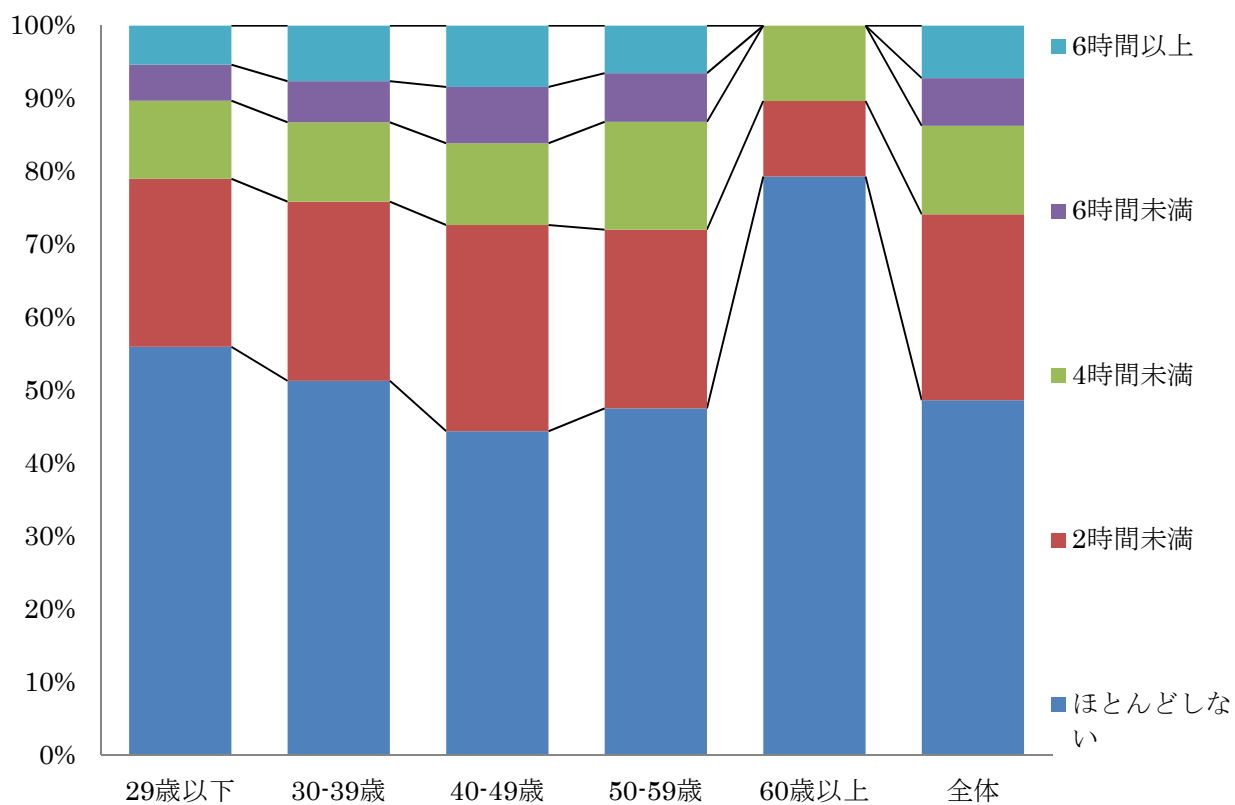
複数回答(2つまで可)



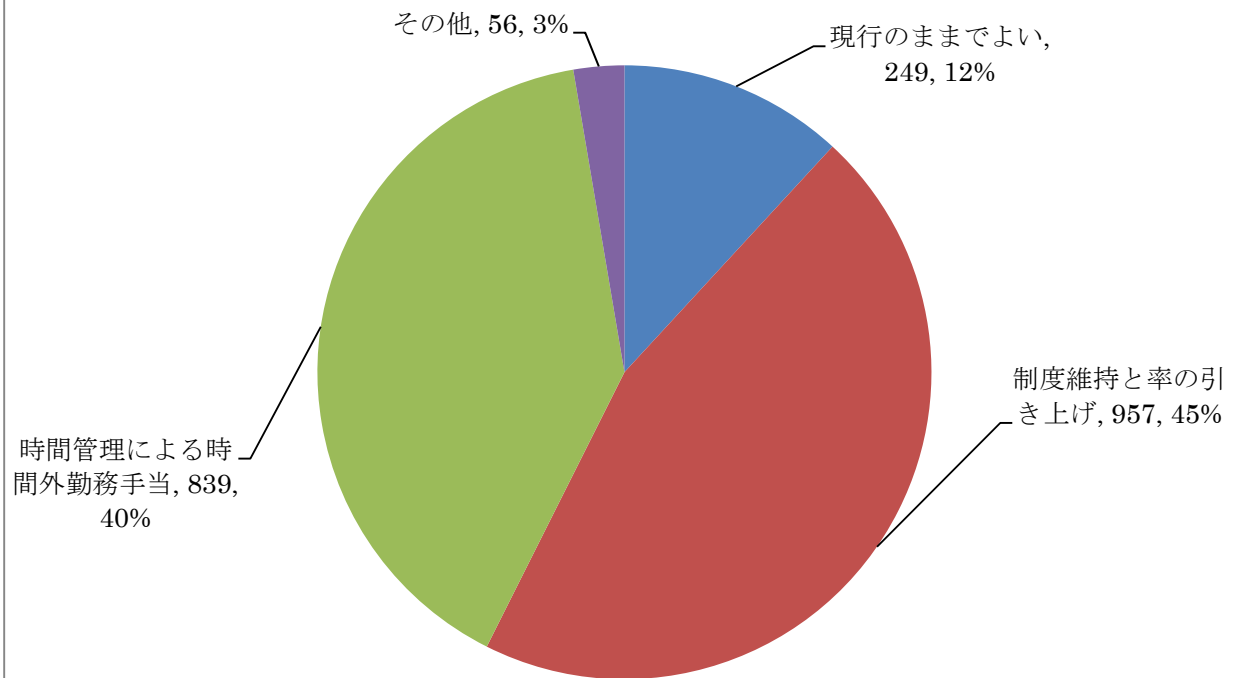
Q17：持ち帰り仕事の週平均時間(教育職)



Q17：持ち帰り仕事の平均時間/週(教育職・年齢別)



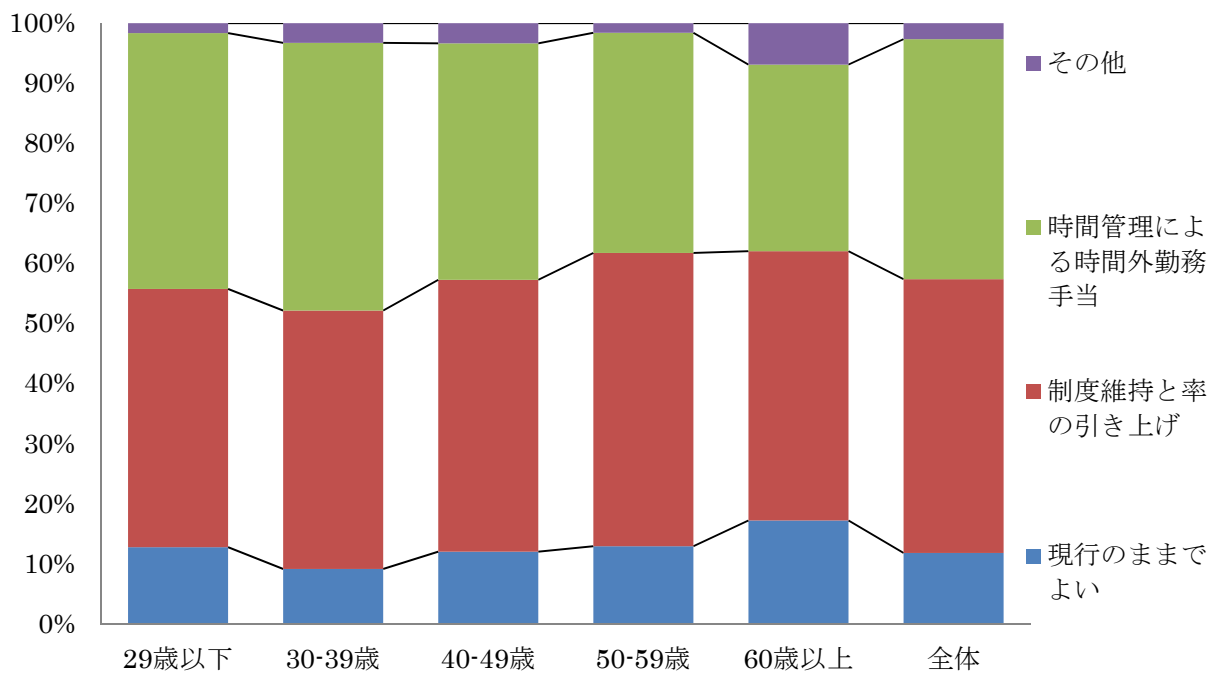
Q18：教職調整額のあり方(教育職)



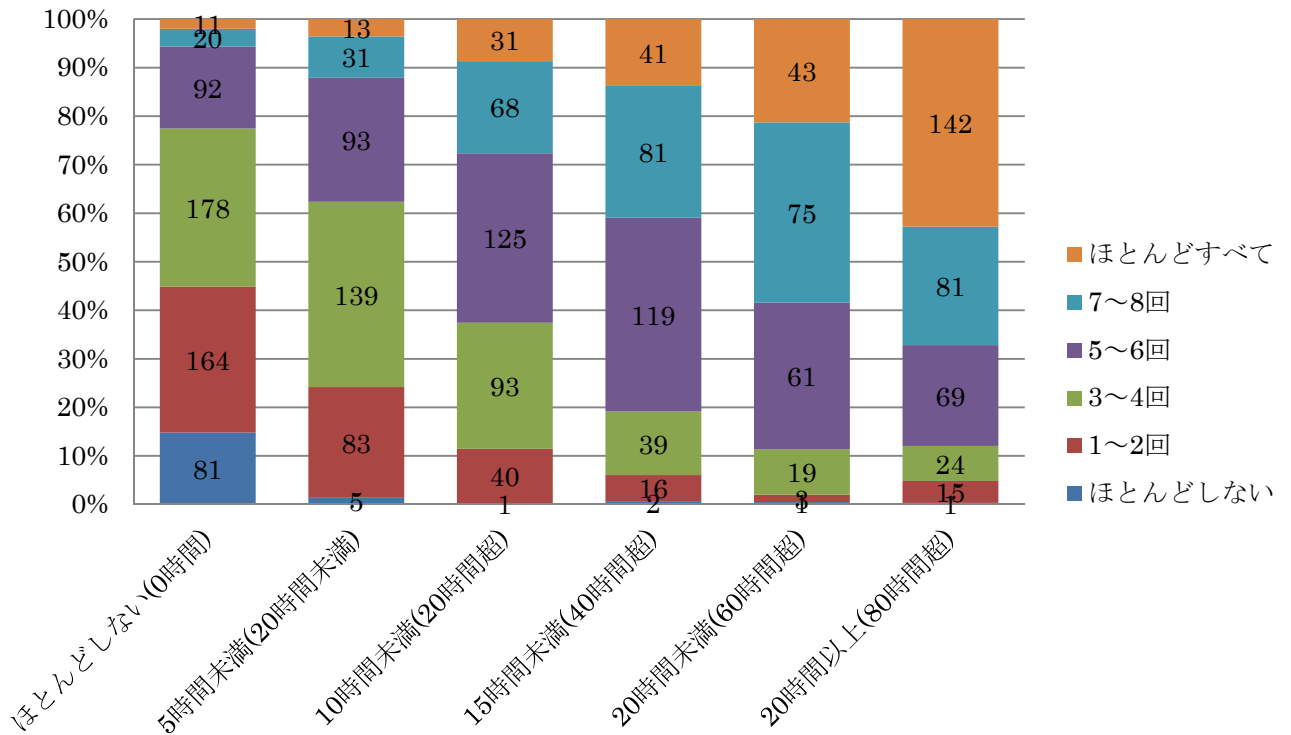
・その他(自由記入)

負担の多少が異なるのに一律はおかしい(複数) / 時間外勤務をしない業務設定にしてほしい(複数) / 定数を増やしてほしい(複数) / 教職調整額は物価上昇に連動していないのではないか

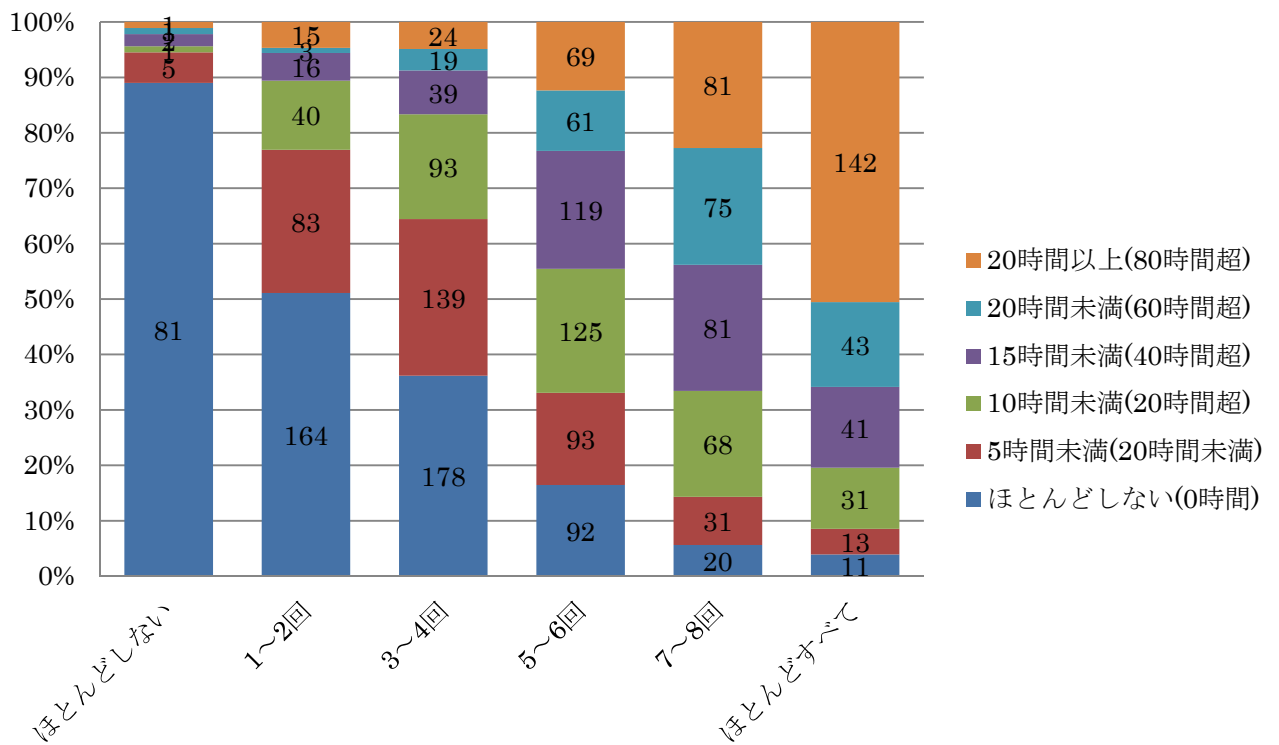
Q18：教職調整のあり方(教育職・年齢別)



Q15Q16平日の時間外勤務(週)と週休日の出勤回数(月)
(教育職)N=2107



Q16Q15平日の時間外勤務(週)と週休日の出勤回数(月)
(教育職)N=2107



② Q8 定年延長についての意見(自由記述)：抜粋

- ・60歳で定年と思って働いている。延長になると気持ちがついていかない。
- ・若年者の就業を増やしつつ、税収増を目指すことで定年延長はしない。ワークシェアよりも、若年者のやる気をそがないことが重要。
- ・生徒の成績や進路指導に関わる判断力を、60歳を超えて長く保つことができるとは思えません。定年延長には否定的です。
- ・知的特別支援学校は体を使うことが多く、反射神経を必要とされることも多々ある。60歳を過ぎて対応できないばかりかお互いがケガ事故のもとに成りかねないことを考えると再任用はどうかと思う。責任は誰がとるのか。
- ・定年延長なしに年金の支給をしてもらいたい。
- ・定年は60歳でその後は任意が望ましい。
- ・反対、新採用を増やす。
- ・若い人の働く機会が減るので反対。年金事業の見直しをきちんとすべき。
- ・60歳の定年退職継続。
- ・延長をしなくていい。
- ・教員という職業は60歳以上で全うするのは難しいと思う。
- ・年金支給開始は延期されても定年延長は望まない。
- ・むしろ短縮してください、延長するなら辞めます。
- ・もういいです。疲れしました。
- ・20代の若手をより多く採用してほしい。
- ・50歳代でも世の中の流れや業務の効率化についていけないので60歳過ぎて働けるかどうか心配である。
- ・60歳以降年金を受け取れるまで、無収入となってしまう。現行の65歳年金支給を改め、60歳支給に戻してほしい。
- ・60歳以降も働きたいが、現状を考えると、とても無理です。(寿命を縮めます)
- ・60歳定年、その後希望すれば再任用という現状維持を望む。
- ・業務を軽減して勤務できるかが不透明、軽減された分が他の方の負担になるだけではないか。
- ・気力体力ともに充実していれば頑張れるが、教育現場の現状を考えれば厳しいものがある。
- ・再任用を安定したものにしてほしい。常勤講師でお願いしたい。
- ・人事異動ルールのノルマが増えると困る。
- ・退職後の計画が狂ってしまうので困惑している。定年後にやりたいことがある。
- ・退職した時から年金を支給してほしい。
- ・定年延長は体育教員にとって体力面や仕事面(部活動や生徒指導)できつい。
- ・定年が延長になっても退職金が下がるのか？
- ・同一職種同一賃金を希望する。同じ仕事量で賃金が下がるのは辛い。
- ・年をとってまで働かなくていいようにしてほしい。
- ・年金支給の拡充。
- ・年齢構成のバランス。
- ・60歳以上は、体力など個人差が大きいので、希望制にしてほしい。
- ・65歳定年は妥当だと思うが希望制にしてほしい。
- ・65歳までは、現役に近い所得があればありがたい。
- ・70歳以上にしようという動きもあるようだが、死ぬまで働けというに等しい。65歳までで十分である。
- ・ありがたく思うが、若い人と同じ働き方は厳しい。

- ・一律ではなく 60 から 65 の間で選んで退職できるようにしてほしい。
- ・延長するなら早期に明確にしてほしい。
- ・管理職で退職した人が再任用で配置され、実務ができずに苦勞するケースもあるので、定年延長の方が現状よりはよくなるかもしれない。
- ・希望すれば 65 歳まで延長できるようになるのが望ましい
- ・給与水準が教諭と同じなら延長にしてほしい(子どもの教育費が大変なので)。
- ・給料を下げての延長ならば反対。
- ・健康面に十分留意した上での運用。
- ・個人に選択権がある場合は良いと思います。
- ・再任用制度希望者がほとんどならば、定年延長して良い。一方で、新採用が減少するならば良くない。
- ・時代の流れとして定年延長は仕方ないかもしれないが、選択制がよい。
- ・少なくとも 65 歳まで延長してほしいが、給与制度が不安。(40 代後半～50 代があまり下げられるのは困る)
- ・多様な働き方が選択できるとよい。
- ・定年延長で給与を下げないで欲しい。
- ・定年延長に賛成できるが、若い人の採用が減ってほしくない。
- ・定年延長は良いと思うが、仕事量や給与について不安である。
- ・年金が出ないのでありがたいが、勤務内容・業務量が 60 歳までと同じならきつい。
- ・年金制度がしっかりしていれば別の考えもできるが、現状では働かざるをえない。
- ・若手の芽を摘むような働き方ではなく、経験や知識が重宝される仕事ができれば良い。
- ・2～3 年、定年を延長してほしい。あるいは再任用の給与を上げてほしい。
- ・3 年くらいなら延長になってもがんばれそう。
- ・65 歳定年が妥当。
- ・65 歳まで延長してほしい
- ・高齢化が進む中で教職員の年齢構成も変わっており、5 年程度の定年延長が必要。
- ・再任用よりも定年延長の方がモチベーションは上がる。
- ・賛成。
- ・ぜひ定年延長をしていただきたい。大学生の子どもを三人抱えており、そうしなければやっていけない。
- ・定年延長を望みます。出来るだけ早い方針を。
- ・年金支給開始年齢まで延長してほしい。
- ・労働人口が減少する中、定年が今のままでは立ちゆかなくなる。

③ Q13 教職員の働き方改革についての意見・要望(自由記述)：抜粋

- ・「先生」というイメージに対しての、世の中の持つ考えを変える。また勤務校によって、校内分掌によって、一律に働き方を変えられるのか疑問である。
- ・0 限帯授業の見直し、単位数の減。
- ・36 協定の見直しを行うべき。
- ・アンケートの内容と現実の差が大きい。100～200 時間、毎月超過勤務している。教員について真剣に対応してほしい。
- ・以前、部活動で外部から専門の人に来てもらったが、契約期間も短く、謝金も少なかった。無給で来てもらう期間もあり、申し訳ない思いをした。専門外の競技での指導は難しい。
- ・一律上限規制は馴染まない。教職調整額を上げるべき。
- ・今のままでは優秀な人材は教職を希望しない。

- ・隔週土曜日を授業日にし、平日の業務を軽減すべき。
- ・形だけでなく、皆で仕事を分担できれば良い。
- ・学級担任(進路指導や教科指導)コースと部活動(第1顧問)コースに分けるなど、教員の達成目標や目的に応じた働き方が望ましい。
- ・学校が全てを引受すぎており(家庭のことなど)、限界である。そこを改善してほしい。
- ・学校の本来する仕事を明確にして仕事の見直しをする。
- ・学校への負担が大きすぎるので、持ち時間数の軽減、部活動の担当者の負担軽減、一クラスの生徒数減をまず要望する。
- ・学校も教員も奉仕意識を改めるべき。
- ・管理職が率先して休暇を取るべき。休まない上司はパワハラ。
- ・管理職の強いリーダーシップが必要である。
- ・休暇などの制度が整っても業務がある限り休めない。年休も夏季特休も未消化の状態。一人一人の教員の業務(持ち時間など)を人員増等で軽減してほしい。
- ・休日に行事を入れてほしくない。
- ・給与の改善。
- ・給料が下がってもよいので教員数を増やしてほしい。
- ・教育職を対象にした内容で事務職には答えづらい。同一のアンケートをする必要があるのでしょうか。
- ・教育にかかる国家予算を先進国としてふさわしい額にする。
- ・教育の質の確保という大前提が揺れないことを祈ります。
- ・教員間での仕事量の不均衡。(主要教科・体育系顧問等)
- ・教員特別手当があるので、時間外労働が歯止めが効かない。
- ・教員としてすべきことを区別しないといけない。親ではないので学校は学校、家は家、塾は塾としてトータルでものを考えないといけない。
- ・教員の長時間勤務は強制ではなく、自ら「いいものをやろう」として行っているのがほとんどだと思う。各自の判断に任せれば良い。
- ・教員のやるべきことが、際限なく拡大されている。欧米のように授業に集中できるようにすべきである。
- ・教員免許更新講習が土日に入り、負担が大きい。現職員には不要である。
- ・教科指導や進路指導にできるだけ多くの時間を充てたいので、成績処理以外の事務処理を軽減したい。
- ・教師に対して多くのことを求めすぎであり、保護者も子育ての責任を学校に押し付けている。学校においても駄目なものを駄目と言える環境であってほしい。(負の評価を許さないなど)
- ・教職員が社会の中で一番優遇され、かつ緩い職である認識を持つべき。
- ・教職員全体が忙しいわけではなく偏りが見られる。部活動指導手当、担任手当など手当の充実、子育て世代への配慮も必要と考える。
- ・教職員のサービスを世間も教職員も明確化すべき。
- ・教職員の良心に職務内容を任せない。
- ・強制的に休業、休部する日を行政が定めるとよい。
- ・業務の分担とスリム化が重要だと思う。
- ・教諭の数を増やさなければ負担は減らない。担任、学年主任、部活動主顧問、教科指導を行い、校務分掌も主で動くとなれば体一つでは対応できないこともある。自分の身を削って仕事のクオリティを上げるしかない。
- ・勤務先、学級、部活動のどれをとっても教員が自由に選択できない。これらを自由に選択できるようにならなければ改革を行うことは無理である。

- ・勤務時間を日頃から意識すべき。部活動指導は専門の者以外は外部の人に任せること。
- ・勤務している時間が長すぎる。教育課程や部活動、朝学習など見直して欲しい。(生徒の夏休みも短縮しているところが増えたのであるし)
- ・勤務内容を明確にし、ボランティア的な勤務をなくし、夜遅くまで残る必要が無い職場にしてほしい。仕事を頑張れる人とそうでない人の評価待遇をしっかりとしてほしい。
- ・国や県からの調査等のアンケートをへらす。マニュアル等作成にはサンプルを示す。各研修を減らす。
- ・現状は異常であり、違法。ブラックなどと生ぬるい表現をしてはいけい。時間外労働を早急に是正すべき。
- ・高体連、高文連や競技団体からの業務を外部へ。
- ・校務分掌の全職員への公平な負担。
- ・子どもは教員に何を求めているか知りたい。
- ・このアンケートを時間をかけて記入する意味があるのか。要望は届くのか。もう長年、教員の負担が叫ばれているが一向に改善されない。
- ・再任用は勤務内容や責任は重いまま変わらないが手取りが激減するのは考えてほしい。
- ・再任用はやる気のある人を雇ってほしい。
- ・時間や労力、費用対効果を意識し効果の高いものを効率よくやりましょう。自分たちで仕事を作り出し、自分で首を絞め、他人を巻き込まないでください。
- ・仕事が均等に割り振られるようにしてもらいたい。
- ・仕事量が多いため、支援員配置を拡大。
- ・実習助手も単独で部活動引率を可能にするべき。私有車同乗も可能にしてほしい。
- ・児童生徒との関わりが持てるように意識を改革し出勤時間を早くする等、していかなければならないとおもいます。
- ・自分の生き方も重視できる働き方ができるようにしてほしい。
- ・小規模校は個々の負担が大きく、各自の考え方や働き方に差があつて不公平感がある。
- ・職場でのワークライフバランスを実践できる管理職を任用してほしい。
- ・スクラップアンドビルドのスクラップが出来ない学校現場は、ビルドばかりでどんどん多忙になる。1つ1つ見れば良いこと、大切な事だが、スクラップを進めることが大切。することが減らないと働き方は改革できません。
- ・生徒指導をしっかりすることが大切である。
- ・生徒だけではなく家庭や家族に対しても支援をしなければならない。一日も早くSSWの配置を希望する。
- ・早朝出勤しなくてもいいような環境を作ってほしい。
- ・タイムカードの導入は反対である。
- ・チームで働ける組織づくりをしてほしい。
- ・地方の教員としては、都会に比べ、生徒・保護者を丸抱えは仕方ないと思います。しかし、若い世代のコミュニケーション能力を上げる体験が必要。
- ・超過勤務手当が必要。
- ・定時退勤日や地域指導員の導入など住み分けをはっきりし、責任の有無が見えるようにしてほしい。
- ・定数改善に尽きる。各教科一人ずつ増えるだけでも業務量は全然変わる。マスコミが教員の不祥事だけ報道するのではなく、学校で頑張っている先生、学校を紹介するような記事や番組が増えるとよい。
- ・定数が改善されないならせめて給与水準を上げてほしい。
- ・定数法に従った配置では多忙な教員現場の仕事はかなり負担が大きい。定数の見直し、増員が必要。

- ・できる人に仕事が集中し、できない人・やらない人は逃げ切れているのが苦しい。
- ・同一労働同賃金という考え方があるのであれば、その逆もありで、教育公務員の給与体系を見直し、働き方を正当に評価し、それに見合った賃金を支払うように改革すべき。
- ・特に事務仕事など、共通フォーマットで使えるものは共有して仕事を減らすべき。
- ・働き方、仕事量は変わらないので給与を上げるべき。
- ・働き方改革が、どういう趣旨で行われ、どういう措置、支援が行われようとしているのか、私自身不勉強のため、もう少し注視していきたい。
- ・働きのよくない人の分まで働かないといけないところがネック。管理職はそういう人こそしっかり指導してほしい。
- ・部活指導の問題が改善されれば、校務ももう少しスムーズに進むと感じる。
- ・部活動が子育ての上で非常に重荷になっているので、改善してほしい。
- ・部活動指導手当と時間外勤務手当の拡充。
- ・部活動だけではなく、進学補習も教員がしなければいけないのであろうか。アルバイトで良いのでは？
- ・部活動で休日を作るのは教員の負担軽減というよりも生徒にしっかり学習させる時間を与えるという目的であってほしい。
- ・部活動等の学校の教育課程外で起こった生徒事故について、教員の個人賠償責任の可能性があり得ようになった今、部活動指導等における教員自身の自己防衛をいかにするか問題です。
- ・部活動と補習で休みがない月がある現状を変えなければならない。
- ・部活動に外部者を入れるとトラブルが増えるのではないか。教員数や待遇を改善する等の対処をしてほしい。
- ・部活動に教育的な側面や生徒への良い影響をもたらすのは理解するが、担当者の負担が大きい。
- ・部活動の顧問に全員がならなくてはならないという風潮を変える。
- ・部活動の時間を制限するよりも、教員の数を増やし、一人が抱える仕事量を減らす方が先である。
- ・部活動の負担は大きい。県が週休日の休養を設定してほしい。
- ・部活動は仕事ではない。
- ・部活動は負担でもあるがやりがいだったり、生徒理解の貴重な場である。多面的に捉えてほしい。
- ・部活動も含めて 17 時までの勤務ならよい。授業時間の短縮や自由に学習できる時間の設定などが必要。
- ・部活動を教員のボランティア精神に頼るべきではない。手当をきちんと出すか地域の人を雇うべき。
- ・毎月の平均超過は 100 時間以上です。つらい。
- ・耳にやさしい事を言うのではなく、実際にできることを実行してほしい。
- ・無駄な業務や同じような調査など、すべきことを精選する必要がある。
- ・持ち授業時数を減らす。
- ・もっと生徒に関われるようにクラス人数を減らし、教員を増員する。
- ・やりがい搾取はやめてほしい。
- ・臨時職員ではなく、正規職員を増やさなければならない。
- ・労働者意識とコスト意識の改善を望む。
- ・若い先生たちは先輩を見て部活指導をしている。超過勤務をして当たり前になっている。その誤解を正しておかないと一生続くと思う。それを指導するのは管理職しかいない。